



特別講演会

「アメリカ大統領選とメディア」

——トランプ、世界、日本——

前嶋 和弘

(上智大学総合グローバル学部教授)



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

12-2019

きょうは「アメリカ大統領選とメディア」というタイトルで、トランプ、世界、日本の三つの話をしたい。アメリカ大統領選挙の中のメディアという直球の話ではなくて、選挙の動向と今後の流れ、それ以前の段階でアメリカのメディアの影響という話、そしてトランプ大統領の3年間をどう見るのか。メディアの話から始めて、今のアメリカと世界の話、そして最後に今後の大統領選の話をしていこうと思っている。

まずアメリカの「政治とメディア」の関係の現在という話だが、アメリカのメディアと聞いて、皆さま方は何を想像になる

でしょうか。

メディア報道の金字塔

「アメリカのメディアと言えばウォーターゲート事件だね」とおっしゃる方が多いと思う。客観調査報道で事実を積み重ねて大統領を弾劾にまで追い詰めていった、あの世界のメディアの金字塔だ。大活躍したのはワシントン・ポストだけでなく、ニューヨーク・タイムズも、ほかのメディアも頑張った。「大統領の陰謀」という映画ではかっこいい2人の俳優が活躍した、あのウォーターゲート事件だとおっしゃる。

目次 (12月号)

「アメリカ大統領選とメディア」	前嶋 和弘	1
安倍晋三と桂太郎、レガシーの研究	名越 健郎	14
新聞の情報信頼度はトップに		
新聞通信調査会世論調査班		
特派員リレー報告⑩シドニー	板井 和也	22
日記で読む昭和史(102)	国分 俊英	29
大正デモクラシー中国論の命運(17)	高井 潔司	36
「プレスウォッチング」		
世間の風潮にもメディアにも異議	小池 新	38
「メディア談話室」		
訃報を考える	井芹 浩文	10
【放送時評】		
ローカル局は「いぶし銀」の仕事	音 好宏	20
【海外情報(米国)】		
ツイッター、政治関連の広告を規制	津山 恵子	34
【海外情報(欧州)】		
英国のEU離脱、来年に持ち越し	小林 恭子	12
【海外情報(中国)】		
不満が募る「記者の日」	魯 諍	18
書評『財政破綻の嘘を暴く』	石井 正	9
調査会だより、編集後記		40

あの時代は記者がかっこいい時代だったが、あれから40年余りで驚くほど変わってしまった。私も現地調査でアメリカに年数回行くが、いろんな方に会うとき以外は24時間ニュースを見ている。日本で有名なC

NN、アメリカで一番見られているFOX NEWS、それとMSNBC、この三つのチャンネルと、そのほかにある50〜60の幾つかを組み合わせるテレビを見ながら、電話をしたり、書類を書いたり、日本の方にメールを書いたりしている。驚くことは、チャンネル数の多さだけでなく、その内容が全く違うことだ。

二極化するアメリカ

例えば数年前、オバマケアというのがあった。アメリカは医療保険が基本的に民営化されているので、買わない人がいるし、買えない人もいる。大変な人たちを救おうというので当時のオバマ大統領が提唱したものだ、それに関してMSNBCは「とても良い政策で、これで世の中は良くなる。アメリカは誇れる国になる」という観点。CNNも同じような意見だが、FOX NEWSを見ると、「とんでもないことだ。政府がおカネを使うのは非効率で、政府の大きな無駄遣いだ」と言っていた。このニュースをどう評価していいかわからない。今のトランプ大統領のウクライナ疑惑でも、この三つのチャンネルを見ると意見が割れていて、アメリカは決して一枚岩では

ないのが分かる。社会が保守トリベラルの両極に分かれていて、メディアはそれぞれの応援団になりつつあるように思う。

私は90年代から2002年までアメリカにいた。アメリカには共和党支持者と民主党支持者がいて、この人たちの考え方は90年代はまだ重なっていた。私が学生だった80年代、バブルの頃、当時の日本のアメリカ政治の教科書には「アメリカの政党は民主党と共和党と二つあるが、似たようなもので、特に外交などは全く変わらない。少し民主党の方が公民権とか多様性とか言うが、基本的には同じだ」とあった。

その教科書は今では使えない。今の教科書は「アメリカは二つに割れている」から始めなければならぬ。political polarizationという言葉があるが、アメリカは政治的分極化・二極化・両極化していて、まさに「二つのアメリカ」だ。ウオーターゲート事件から40年以上たって、全く違うアメリカがあるという感じだ。

今のテレビ報道はその割れている人々に合わせながらマーケティングしているように思える。報道がマーケティングするというのは、どう考えても危機的な状態で、これこそ自殺行為だ。客観性を担保できなく

なって、どこに本当があるのか真実が見えにくい。この状態をトランプさんは「フェイク」と言う。

どこの新聞・通信社あるいはテレビの報道でも誤報はある。意図しない誤報もあれば、誰かの意図による誤報もある。トランプさんの言っているのは、間違ったニュースやうそニュースではなくて、自分に対して否定的なニュースや自分に都合が悪いニュースのことを「フェイクニュース」と言っている。言うまでもなくトランプ大統領は共和党支持者が支えている人だから、民主党支持者の意見をくむようなMSNBCやCNNのニュースは全てフェイクニュースになるわけだ。トランプ大統領だけが悪いわけではないかもしれない。それ以前にアメリカという国が割れている、真実が本当に見えにくい時代になっているから、こういうことが起こっていると考えるかもしれない。

いずれにしてもメディアの危機で、ウオーターゲート事件の頃は世界の教科書的な存在であったアメリカのメディアがどうもそうではなくなってきた。24時間ニュースチャンネルなど見る人は少ないと思われるかもしれないが、アメリカの一般的な人が

何を政治の情報として取り入れるのかという調査によると、一番に挙げてくるのが24時間ニュースだ。日本でCATVでも衛星でも見られるCNNを見て、半分はストリートニュースだが、あとは討論とか、叫んだりしている。英語では叫ぶことを「シヤウト」と言うが、FOXNEWSでもMSNBCでも「シヤウトショー」が多い。シヤウトする限り、断定だったり決め付けがあるが、それが最大のニュースソースになっってしまったという不幸がある。

もちろんそれだけがニュースソースではなくて、日本でもアメリカでも新聞社、通信社がある。ニューヨーク・タイムズもワシントン・ポストもある。ニューヨークの地方紙だったニューヨーク・タイムズなどはここ数年、インターネットを使って世界メディアになっていったって、私も今東京で取っている。「インターナショナル・ニューヨーク・タイムズ」という一体どこの新聞だと思ふようなものになっていて、ロサンゼルスでもパリでも日本でもニューヨーク・タイムズが買えるという状況になっている。

ワシントン・ポストもネットでかなり安く読むことができる。

「表現の自由」が根源

ちなみにアメリカでは、国民の3割が共和党、3割が民主党、そして3割が無党派と答える。さらに「私は無党派だ」「インディペンデントだ」と主張する人の3分の1は何となく民主党寄り、3分の1は何となく共和党寄り、本当の無党派はほとんどいないのがアメリカの状況。それを考えていくと、情報の偏りというのはとても大きなインパクトを与えるということだと思ふ。

一方、ウオーターゲート事件から今まで何が起きているのか。政治の状況を見ると、明らかに政治の中にメディアが大きく織り込まれたというか、政治の方もメディアが必要だ、メディアの方も政治が必要だというふうには、独立した関係というよりもべつたりくっついていて関係になってきている。

そもそも歴史的に見れば、独立宣言をつくったトマス・ジェファソン「新聞がない政府より、政府がなくても新聞がある方がよい」という言葉があるぐらい、自分たちがイギリスの王様から独立して自由になるために新聞の情報は非常に重要だっ

た。そして憲法修正第1条に「表現の自由」がある。そこがアメリカをアメリカたらしめている根源的ところで、自由の中心にメディアの自由がある。

例えばフェイクニュースは規制すればよいという発想がヨーロッパ、ドイツあたりからは出てくるし、日本でもヘイトスピーチは規制すべきだという議論が出てくる。しかしアメリカはわれわれの感覚よりもう一步進んで、「フェイクニュースもヘイトスピーチも表現の自由だ。誰かが言う権利をわれわれが否定してはいけない」ということがあるのかもしれないが、いざれにしても表現の自由を非常に大切にしている国だ。

メディアはキングメーカー

そこで重要なのはメディアで、いかにマスメディアに出て、ソーシャルメディアを使って自分のPRをしていくか。選挙を行う者にとって、候補者にとって、マスメディアは自分を選んでくれる「キングメーカー」だと思っている。トランプ大統領もそのことを思っている。自分のことを否定するメディアをあれだけ苛烈に批判するのは、そこが大きなポイントだ。

一方でマスメディアの方も、ニューヨ

ク・タイムズがニューヨークの新聞だった時代から今国際紙になり、本当の地方紙がどんどんつぶれていく中、テレビは3局か4局だったのが、チャンネルが60になり、100になってくる時代だと、ジャーナリストが足りなくなる。24時間ニュースチャンネルにはいろいろな出演者が必要になり、トランプ政権の報道官を辞めたばかりのサンダースさんがFOXNEWSに出てくるとか、日本以上に回転ドアができてくる。

ABCワールドニューストゥナイト、CBSイブニングニュース、NBCナイトリイニュース、この三つがアメリカのニュースの基盤だ。結局その三大ネットワークの夜の20分くらいのニュースが基盤ということになる。そのABCのキャスターをやっているステファノプロスはビル・クリントン政権の時の大統領側近だった。クリントンの片腕だった人が週に1回、「デイスウイク」という政治討論の時に出ているし、週に何回かはネットワークニュースそのものも彼が担当している。

政治をやっていた人がメディアに入り、メディアをやっていた人が政治に行く。トランプ政権の広報官がマスメディアの担当

者をやっていたりする。これはクリントン政権の頃から明らかになっていて、昔はシンクタンクと政治の「回転ドア」と言っていたが、今はメディアの担当者で政治の回転ドアが動いている。双方は密接な関係にあつて、アメリカのメディアは「マケティング」して、右寄りになり、左寄りになりという動きが今あるわけで、こういう状況は大統領としてやりにくいだろうなど思う。

そこでアメリカ政治の現状だが、トランプ政権のこれまでの行動原理は、トランプさんに比較的好意的なFOXNEWSをよく見ている人たちに対して利益還元している。逆にMSNBC、CNNを見ている層にはあまり反応しないという感じかもしれない。

トランプ支持に三つの層

トランプさんの支持者には三つの層がある。

一つは、福音派・宗教保守の人たちだ。旧約聖書も含めて基本的に聖書をそのまま信じている。われわれは神から命を与えられているのであつて、進化論は間違っていると思っている。あの科学大国アメリカで

人口の4分の1が福音派だというのは驚くべきことだと思うが、その福音派がトランプさんの大応援団だ。トランプさんの横にいるペンス副大統領はまさに福音派の権化で、進化論を全く信じていない。

トランプさんの支持層にはビジネスマンもいる。面白いことに、宗教保守の人とビジネスマンが一緒にトランプさんを応援している。

怒れる白人たちも支持

もう一つの層は怒れる白人たち、現状に納得できない白人ブルーカラー層で、この三つがトランプさんを支えている。大きさからいけば、福音派、そして小さな政府を望む人たち、この二つが大きい。それにほんの少し、2016年の時も言われた「ラストベルト」、今の産業の中核ではないところの白人ブルーカラー層がいる。この三つの層がトランプさんを支えていて、その三つの支持層に対してトランプさんは常に「還元」している。

例えば福音派に対しては大使館のエルサルム移転がある。なぜそれが福音派にとって重要なのか、私たちには分かりにくいですが、聖書に「神はユダヤ人にエルサルムを

やった」と書いてある。パレスチナ人ではなくユダヤ人と書いてあるのだから、間違いないくエルサレムはユダヤ人のものだ、イスラエルのものだ。だからエルサレムにイスラエルの大使館を移転するのは当たり前だと考えている。福音派はキリスト教徒だが、イスラエルに対してシンパシーを持っている。場合によっては核・ミサイルを撃つかもしれないイランに対しては非常に厳しい。

福音派と言えば人工妊娠中絶の話もある。人工妊娠中絶がなぜ政治的な争点になるのか。アメリカにとってはこれこそ日本における憲法9条のようなもので、人々が割れる話だ。

1973年の最高裁判決で全米のどの州でも人工妊娠中絶は可能になった。最高裁が国のルールをつくったわけだ。ところが、アメリカの人口の25%いる福音派が、女性の選択の権利や優生保護という以前に、「中絶は子殺しだ」としてそれに応じない。その人たちが強い一部の南部の州ではここ1年ぐらいで妊娠中絶を不可能にする州法が出てきた。

それは73年の最高裁判決を覆そうとする福音派の動きだと分かっているので、トラ

ンプさんは最高裁に、「妊娠中絶は女性の選択の権利だ」ということに対して「イエス」と言わない人、妊娠中絶は問題だと思ふような人を送り込んでいく。その数は妊娠中絶を基本的には女性の選択だと思っている人の数よりも増えている。

最高裁は今年か来年中に判決を出すかもしれないが、それによって国が割れて大統領選挙にも影響するので、トランプ再選後に動くかもしれない。連邦の最高裁は高裁から上がってくるうちのほんの3〜4%を選んで憲法判断するので、もしかしたら取り上げないかもしれない。

各層支持者に「還元」

一方、小さな政府を支援する人たち、ビジネスマンの人たちには、規制緩和をしたり、減税をしたりする。トランプさんが自分を一番PRするところは、外交もあるかもしれないが、規制緩和と減税で景気を良くしたんだというのがこの層への「還元」として一番大きい。

白人ブルーカラー層に対しては、例の「米墨国境の壁」だが、まだなかなか動いていない。メキシコからの移民を基本的に規制していく。アメリカの中にいる不法

移民の子どもたちに罪はないということ、オバマさんは大統領令で滞在を認める道をつくったが、トランプさんはそれをつぶそうとしている。

さっき言い忘れたが、パリ協定の話は宗教保守・福音派への還元でもあり、小さな政府派への還元でもある。温暖化のために今動かなければいけないというのはヨーロッパや日本のコンセンサスだが、アメリカでは割れている。特にビジネスマン、会社を経営する人たちにとっては、規制強化などどんでもない。トランプさんは「地球温暖化など、中国のワナだ。中国がアメリカの経済成長を潰すためにやるのだ」と、2015年、大統領選挙に出る時に言っていた。

もう一つの福音派は「温暖化はあるかもしれないが、もし温暖化で本当にわれわれが苦しめられたら、神様が助けてくれるよ。神様がまだ何も動いていないということ、は大したことないんだよ」という議論を真剣にしている。

先ほどメディアに対する信頼度を見たが、トランプ大統領に対する信頼度（支持率）を見ると、民主党支持者は95%が「最低。こんな人は許せない」と思っている。

一方、共和党支持者の9割は「トランプ大統領、すごいよね」と思っている。過去にこんな大統領はいない。9割いいと思い、9割だめだと思っている。この差がパリ協定の話、福音派の話、妊娠中絶の話に全て重なってくる。

皆さんが大統領になったと想像してみてください。一方は自分や自分たちにとっていやなことしか言わない人たち、一方は固めておけばずっと固まって応援してくれる人たち。正義かどうかは別として、皆さんが大統領だったら前者の方は無視した方がいいですよ。私たちはトランプ大統領はいろいろ問題があると思うけれども、トランプさんなりに合理的な動きをしていて、今のアメリカではこれしかない動きなのかもしれない。

オバマさんが悪かったところがあるかもしれない。大型景気刺激策とかオバマケアとかウォール街の改革とか、規制緩和を望む層にとってはちょっと待ってくれよとなったかもしれない。とはいっても時代の流れもあったし、リーマン・ショック後、大型景気刺激策もウォール街改革も必要だったかもしれない。その反動が出て、それがトランプさんを生んだと言えるかもしれない。

い。

特にアメリカの大統領にとって面倒くさいのはテロとの闘いで、2001年の9・11から19年。昔は外交は話し合いだった。今の金正恩さんも、話をしようと思えばできる。イランも、面倒くさいが、ハメネイさんとなんとか話ができるかもしれない。テロリストとは話ができない。9・11以降、アルカイダから、イスラム国（IS）、アメリカはどんどん軍事力を強め、中東のいろいろな国にアメリカの軍のプレゼンスを高め、見せびらかすように軍備を強くしていく。おカネばかりかかるから、国は常に赤字になる。

テロ側はおカネが欲しいわけではなく、アメリカに対する憎しみだから、憎んでいる相手をどうやって説得するか。アメリカがもっとよい国になればいいと言うが、手とり早くそうはなれないので、文化・外交的なことよりも軍事的なことによって、力を入れることになって、アメリカ最長のアフガン戦争はまだ続いている。トランプ大統領は今年でやめようと思ったが、タリバンとの話はうまくいかない。イラク戦争は終わったが、アメリカが撤退した後、ISが出てきて大変なことになっている。

アメリカの軍事プレゼンスはもはや抜けられなくなっておカネはかかるし、経済的には中国が台頭してくる。国内は割れる。どう考えてもやりにくい大統領だ。オバマさんも既にそういうところにあって、「戦略的忍耐」で、我慢するのも一つの外交と考えたようだが、トランプさんは我慢せず、いろいろ口を出し、デイルをして有利に外交していくという姿勢だ。一方、オバマさんにしろ、トランプさんにしろ、「世界の警察官を辞める」。辞めないとアメリカが経済的にやっていけない状況になっている。

だから、今のアメリカはトランプさんがいろいろかき回しているところがあるが、基本的にオバマ政権のベクトルと似ている。対中貿易戦争のようなことは、オバマさんも考えたかもしれないが、多分やらないうで戦略的忍耐をしようと思ったかもしれない。北朝鮮の話も、何か動くより、北朝鮮が崩壊するのを待った方がいいと考えたかもしれない。

トランプさんはいろいろ動こうとして、結局のところ、言にくいだが、金正恩さんの思う通りになっているのが現状だ。北朝鮮についてはわが日本も拉致問題があるの

で、なかなか難しい。いずれにしてもこの2人、やるか、待つか、選択肢の違いはあったとしても、よく見ると似たことをしている。

オバマ政権は何もしなかったねと言う人が多いが、オバマ大統領は最初の2年で、オバマケア、大型景気刺激策、ウォール街改革という、30年に1回か50年に1回の大きな政策を三つやった。外交的にはイラン核合意もある。どこの国でも外交はもちろん、内政が重要で、オバマ大統領は最初の2年、議会と組んでアメリカの根本的なことを変えていく大きなことを三つやった。ただ、それ以降は何もできなかった。

2008年、オバマさんが大統領になった時には、大統領も民主党、上下両院とも民主党で、ねじれていなかった。アメリカではこれを「統一政府 (Unified Government)」と言うが、国民も議会も割れた段階で一方が多数派になると、多数派が攻めることができる。

ところが、オバマ大統領の1期目の2010年の中間選挙では下院で共和党が多数派になった。上院は民主党、下院は共和党、大統領は民主党で、「分割政府 (Divided Government)」になっただけで一気に

物事は動かなくなる。オバマ大統領はレームダック化で、何もできなかった。

トランプ政権は去年の中間選挙の前は大統領が共和党、上下両院とも共和党だった。中間選挙で下院の多数派が民主党になった。同じ道で、レームダック化と断言してはいけないかもしれないが、今内政では何も起こっていない。インフラ投資も進まない。「米墨国境の壁」も、既にあるものを直した程度で、全く進んでいない。全く動けない状況で国民が割れていて、困った大統領は外交に力を入れている。

外交で動かざるを得ないのだが、アメリカの外交は大統領の特権になっている。そもそも外交というのはその場で決めなければいけない。この予算をつけてくれとか、この交渉をどうしようかとか、いちいち議会に聞くのではなく、大統領が決めて、後は議会とやっていくというのがアメリカの憲法のルールだ。

一昨年ぐらい、「北朝鮮についてアメリカの動きはどうですか」とよく取材を受けたが、「いや、議会の中で決議案は全く動いていないので、北朝鮮と本格的に戦争する気はトランプ政権にはないと思います」と言い、今も言い続けている。意外と議会



米民主党のペロシ下院議長 (米ワシントン、2019年7月26日、EPA=時事)

のコントロ
ールがある
わけだが、
しかし、基
本的に大統
領が上手と
いう状況は
変わってい
ない。
こういう
状況でレ
ームダック化

している。その大統領を追い詰めるキーパーソンがナンシー・ペロシ下院議長で、ウクライナ疑惑でもこの人だ。ペロシさんも、強く出過ぎるとトランプさんの応援団を刺激して、むしろトランプさんの人気が高まる。何もしなければまた問題がある。非常に難しい状況だと思う。

ロシア疑惑の時、弾劾をしないとずっと言っていた。ウクライナ疑惑に変わった時点で、ここで何かやらないと民主党側が納得できないと判断して、ここ2〜3週間、激しい動きになっている。これ以上やり過ぎるとトランプさんを利するとなっていて、どこかでやめるかもしれない。

民主党候補の行方

今後どうなるか最後に簡単に話したい。

まず民主党は、バイデンが残りながら、サンダース、ウォーレン、あるいはウォーレン対バイデンになってくるか、もしこの2人でうまくいかなければハリス。50代半ばで未来もあるし、アジア系の黒人で、なんとなく民主党の色で、民主党としてはこの人に立ってほしい。ブーティージェッジはゲイだが、言っていることは非常に中道だし、あと若手のオルーク。このあたりの人に立ってほしいようだが、なかなかそうはならないかもしれない。上の3人がどう落ちてくるか、若い3人がどう出てくるか。若いといっても50代が若いかどうか分からないが、70代よりは若いし、30代の人もいる。要するに若い層とシニア層、どちらがどう残ってくるかが今後のポイントだと思う。

いろいろなシナリオがあって、本当の予想だが、まず2月3日、アイオワ州の党員集会がある。ニューハンプシャー州予備選が11日。本当の選挙が始まる。アメリカの予備選報道の半分以上がこの二つの州の報道だから、誰が勝つか分からないが、ここ



米民主党の第3回テレビ討論会に参加した（左から）サンダース上院議員、バイデン前副大統領、ウォーレン上院議員（米テキサス州ヒューストン、2019年9月12日、AFP=時事）

で残ったら一気にまとまるかもしれない。

ここで決まらなければ、3月3日のスーパーチューズデーがある。今年から一番人口が多いカリフォルニアが入ったので、カリフォルニア出身のハリスに票が流れるかもしれない。テキサス出身のオルークも票を伸ばすかもしれない。

そうすると誰が勝つのか分からない状況になり、この6人でもめて最後全国党大会で決まるかもしれないが、民主党が新しいルールをつくった。特別代議員（superdelegate）

（states）というのをお聞きになったことがあるかと思うが、2016年に決めたもので、党のボスの票だ。党のボスの票がどうもヒラリーに行きそうだったのでサンダースさんが分けて、党のボスの票と一般の票と分けてやったのだが、今回はやっぱりこの人たちは不透明だから出ていってこれということになっている。

ただ、特別ルールで、1回目の投票で過半数を超える立候補者が出ない場合、2回目の投票で特別代議員が入ってきて投票することになる。廃止したはずの特別代議員制度が復活する可能性があってもめて、党としては穏健派のバイデンか、ちょっと急進派の2人か、未来を取るか、微妙なところだ。

最後にひと言。トランプさんが勝てるかどうか、分からない。五分五分だ。日本にいとトランプさんは強いと思うかもしれないが、そもそも300万票負けて大統領になった人だ。分極化で、大好きな人も大嫌いな人もいる。だから五分五分で、民主党がミスターXでもミスXでも五分五分だ。五分五分の動きが恐らく11月まで続くと思う。（本稿は10月10日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）



高橋洋一 著 (平凡社新書 8000円＋税)

『財政破綻の嘘を暴く 「統合政府バランスシート」で捉えよ』



刺激的、かつ政府・日銀への挑戦的な表現が並び、野心的な論理展開も目を引く。それだけに興味深く、相づちを打ちたくなる箇所も散見される。だが、日々の生活に追われる者たちを説得し切れない面もあり、さらなる論考を求めたくもなる書だ。

著者は元財務官僚で、現在は多岐にわたって論陣を展開している。今の政府や日銀の取り組みを叱咤激励する中で、勢い余って批判だけが浮き出してしまうところもあり、同書の行間にもそれが匂い立つところがある。

同書の根幹部分は、「統合政府バランスシート」という考え方。民間企業と同じように政府を親会社、日銀を子会社として連結ベースで考えれば、国に借金は存在しないことになる、と言う。日銀が国債を市中から買い入れる際には、買入れ対象となる民間金融機関の日銀当座預金が増える。これは実質的に日銀券が増発されたことになる。一方で、1万円の紙幣の発行コストは15円だからその差額が通貨発行益となる。このため、その発行益で国の借金が消されていくことに

なる。有利子・有償還の国債を、無利子・無償還の日銀券に置き換えるのだから借金負担がなくなるのだ——と説く。

その論拠に立つて著者は、消費税率引き上げの必要性はないとして「消費税の増税は中止せよ」と声高に主張する。論理展開は異なるものの、最近メディアをにぎわしたMMT（現代貨幣理論）と方向性は似ている。MMTでは、日本はインフレの匂いすらしないのだから、もっと盛大に国債発行額を増やして景気付けをすべきだという論法だ。確かに、これだけの量的緩和しても物価が思うように上がらず、日銀首脳陣もため息を漏らす姿を眺めると、「二理あるかも」と思えてしまう面もあるが、今年6月末現在で、国債発行残高は1137兆円。このうち日銀は43.5%に当たる494兆円を保有している。統合政府の発想に沿えば、資産と負債は相殺できるため、国債の残高のほぼ半分が消し去れるということになる。ただ、政府は何かの事業を行うために国債を発行するわけだから、その収入は事業執行のために払い出されて行く。政府が日銀に保有する当座預金口座の残高

は徐々になくなる。当初は、負債側に国債の発行額、資産側に同じ額の政府当座預金があるが減り続ける。バランスシート上は均衡を保っているように見えるのは、当座預金の減少に見合った「債務超過額」が計上されるためだ。その当座預金が全部使われてしまうと、バランスシート上には国債発行額と同じ額の債務超過が計上される。行き着く先は、統合の発想でも、MMT理論でも、歳入を増やして債務超過を消していくしかない。本書では、この辺の説明が十分ではなく、庶民の理解を得ることは難しいのではないか。

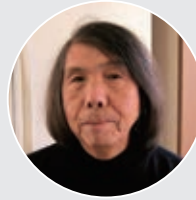
もう一つ注意しなければならぬのは、昨今の国債の前身。2019年度予算でも、国債発行収入32兆6598億円のうち、インフラづくり等に充てる建設国債は6兆9520億円でしかなく、後代には何も残せずに消えてしまう赤字国債分が25兆7078億円もあることだ。現役世代が飲み食いに費消してしまった挙句、「相殺できるのだから大丈夫」という説明はやや無理があるように思える。経済は生き物。あらゆる事象を眺めながら刻々と変わっていく。このため、経済動向を解析する新しい理論、絶対的な理論の登場を世界は待っている。そうした要求に対して一石を投じた意味でも本書は興味深いと言えようか。

(石井 正^{まさよし} 時事総合研究所客員研究員)

プレス
ウォッチング

世間の風潮にも メディアにも異議

新語・流行語で2019年振り返る



ジャーナリスト
小池 新

2019年はどんな年だったか。11月6日発表の「新語・流行語大賞」ノミネート語を絡めて振り返る。傾向はくつきり。ラグビーワールドカップの言葉が五つで最多。政治関連が三つ、災害と消費増税、オリンピック、高齢者事故が二つずつだった。個人的には、重要な問題があることを面白おかしく一過性のイベントにしてしまう世間一般の風潮のまん延と、先頭に立って騒ぎ立てるメディアの在り方に異議がある。

W杯、過剰な「国」強調

確かにラグビーW杯は、日本代表の史上

初の決勝トーナメント進出に加えて、試合内容がスポーツの素晴らしさを味わわせてくれた。テレビのワイドショーを筆頭に連日お祭り騒ぎ。「ONE TEAM」や「ジャッカル」「笑わない男」「にわかファン」「4年に一度じゃない。一生に一度だ。」の言葉が流行した。半面、気になったのは、メディアがイベントとして盛り上げた結果、ナショナルリズムが強くなる上げられたこと。日本代表が「君が代」の歌詞にある「さざれ石」を見学に行ったニュースも。代表は31人中15人が外国出身。国際化が進んだように見えて、実態は「日本すごい」という最近のテレビ番組同様、外国出身選手を「日本」に同化させる動きに思えた。ラグビー発祥のイギリスは地域ごとに4チームに分かれ、それぞれが個性を發揮した。「国」を過剰に強調しないことが、スポーツの純粋性と健全性を守るのだと思う。

「復興マラソン」構想がなぜ出ない？

政治関連は参院選で話題になった「れいわ新選組／れいわ旋風」と、小泉進次郎環境相の「ポエム／セクシー発言」。11月20日に通算2887日の史上最長政権となった安倍晋三首相や政権絡みの言葉がなかった

たのも今年の特徴だ。日本政府が韓国を貿易優遇国「ホワイト国」から除外して冷却化した日韓関係は、改善されないまま年越しの見通し。消費増税では「軽減税率」「キャッシュレス／ポイント還元」が候補に。景気動向への影響は来年のオリンピック閉幕後、悪い方向に出るではないか。

そのオリンピック関連の候補は、応援ソングでヒットした「パプリカ」のほか、マラソン代表選考の「MGC（マラソングラインドチャンピオンシップ）」。しかし、IOCの方針で会場が札幌に変更され、メディアは経費の負担や、小池百合子・東京都知事と森喜朗・組織委会長（元首相）の「ケンカ」などを興味本位に伝えた。その報道もおかしい。それこそ、このオリンピックの正当性が問われた問題だった。そもそも、誘致の根拠は東日本大震災からの復興。被災地をめぐる「復興マラソン」のような発想がもつと前に出ていておかしなかつたし、それなら札幌よりはるかに「復興五輪」にふさわしかっただろう。初心を忘れた、いや、最初から復興など真剣に考えていなかった本音が表れた。

今年には台風15号、19号など、水害が多発。その度に「命を守る行動を」という呼

び掛けが繰り返されたが、違和感がぬぐえなかった。災害時、避難所などに行った方がいいのか自宅に留まるのかは状況次第。とすると、「命を守る行動」は放送局の「アリバイ」にすぎず、現実には意味がない言葉ではないか。「計画運休」も、JRや私鉄が早めに安全策をとって、事故などの責任を回避しようとしたともいえる。

「上級国民」は、東京・池袋の母子死亡事故で加害者の元高級官僚が逮捕されず、格差を表すとしてネットで再注目された。関連で「免許返納」も話題に。

所属芸人の「闇営業」で吉本興業が追及され、「翔んで埼玉」「あな番（あなたの番です）」はヒット映画、テレビの題名から。スポーツでは引退したイチロー選手の「後悔などあるはずがありません」と、ゴルフ全英女子オープンで優勝した渋野日向子選手の「スマイリングシンデレラ／しぶこ」。「ドラクエウォーク」は社会問題化した。タピオカブームから生まれた「タピる」や「肉肉しい」は実際に使われたのだろうか。

「国家・国民の安寧祈る」が本質？

「令和」が候補になった代替わり。11月

13、14日に大嘗祭が行われた。祝賀ムード一色だったこれまでの即位儀式と比べて神道色が濃く、憲法との整合性と公費支出をめぐって訴訟も起きた行事。各紙は1〜2頁の特集を組み、「厳か」「幽玄」などと荘厳な秘儀のイメージで伝えた。私には異議がある。問題は「大嘗祭の本質」。朝日は11月5日付夕刊「もつと知りたいたい」第1回で、民俗学者・歌人の折口信夫の「寢座にこもって神と一体になり、天皇の神性を身につける」とした戦前の解釈が戦後も強い影響を残したとした。

平成の大嘗祭の前、「宮内庁は、折口説が流布されることを懸念していた」。『天皇が神になる儀式だということになれば、公費支出への批判をさらに強めかねなかった』（当時の宮内庁関係者）という。そこに岡田荘司・国学院大助教授（現同大名誉教授）が「寢座は神のためのもの。折口説は根拠が乏しい」という論文を発表。政府も同様の主張をした。

現在の宮内庁の見解も、天皇が「初めて新穀を皇祖及び天神地祇に供えられ、自らも召し上がり、国家・国民のためにその安寧と五穀豊穡などを感謝し、祈念される儀式」（ホームページ）。各紙も「国民の安寧

祈る」（13日付毎日朝刊1頁特集）などと横並び。しかし、岡田氏の説だけを根拠にした見解には問題がある。戦前の天皇主権から戦後は象徴天皇制に代わったが、「世襲」は不変。大嘗祭の本質は、「国家・国民の安寧を祈る」ことより「皇統の継承」にあるのではないかと私は思う。

1990年出版の戸村正博「即位礼と大嘗祭を読む」は「全国を象徴する悠紀・主基両国からの食物献饌による恭順のしるし」と、天皇がそれを食することによって、支配者たることを確認する祭儀」とした。大嘗祭には多様な学説があるが、宮内庁と政権は都合のいい説を採り上げ、14日毎日社説と15日付朝日朝刊「時時刻刻」の指摘通り、「議論がないまま平成の前例を踏襲した」。東京は14日社説で「憲法にふさわしい（大嘗祭の）様式を真面目に考えてはどうか」としたが、真面目に考えれば、憲法と大嘗祭は相いれないはずだ。

11月12日付東京朝刊「核心」で社会学者・大澤真幸氏は「天皇制の意味 問い直す時」と題してこう語っている。「まずは日本人の政治的な意思として天皇制を続けるのかどうかを決断すべきだ」。その通り。判断するのは主権者である国民だ。

海・外・情・報

米国

ツイッター、政治関連の
広告を規制

来年の大統領選控え

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

2020年は、米国の大統領選挙の年だ。現職トランプ大統領の再選を民主党が阻止するのか、前回の16年を超える接戦が予想される中、フェイスブックやツイッターなどソーシャルメディアの政治広告の扱いに急速に注目が集まっている。前回の大統領選挙結果には、ソーシャルメディア上の政治関連広告が有権者に大きな影響を与えた可能性が高いためだ。

そのような中、ツイッターが11月15日、「政治関連広告の規制」を発表した。実施は同月22日から全世界で。基本的に、候補者、政党、政治活動特別委員会（スーパ

PAC）、政治団体は、ツイッター上で広告を打つことはできない。意見広告についても、郵便番号に基づいた居住地や、支持政党、政治嗜好のデータで、ターゲット層を絞り込むことも禁止する。意見広告とは、経済成長、環境保全、社会格差などに関連したものだ。

また、営利目的の法人・組織は、政治、司法、立法、規制関連でのメッセージを盛り込んだ広告は打てない。

16年大統領選挙の際は、郵便番号や支持政党、人種のデータで受け取る人を絞ったターゲット広告が一般的だった。候補者や政党による広告だけでなく、フェイスブックもターゲットを絞って発信された。中には、アフリカ系アメリカ人が投票所に行くのを阻むための偽の情報が含まれたものもあった。

ツイッターのジャック・ドーシー最高経営責任者（CEO）は、規制の詳細を発表する前の10月30日、「政治的メッセージは人々に訴えて届くもので、買う（ことで伝える）ものではない。（中略）広告がなくとも社会運動で大規模な訴えができる」としている。

一方、ソーシャルメディア最大手のフェ

イスブックはツイッターと真つ向から対立する立場だ。

フェイスブックは規制せず

フェイスブックは、偽情報や誤情報が混じった政治広告であっても、「表現の自由」であり「ニュース価値がある」という見解を示している。また政治広告のファクトチェック（事実確認）はしないと明言している。

10月23日に開かれた米下院金融サービス委員会の公聴会で、アレクサンドリア・オカシオコルテス議員（ニューヨーク選出）が、フェイスブックのCEO、マーク・ザッカーバーグ氏を問い詰める場面があった。背景は、10月上旬、トランプ大統領の選挙陣営が流した嘘の情報が入った広告を削除するのをフェイスブックが拒否したためだ。オカシオコルテス議員の質問は、16年にも使われたフェイスブックの例が分かる内容なので、やりとりを紹介する。

オカシオコルテス議員——20年選挙が間近なので、政治家がお金を払って偽情報を流すことが可能なフェイスブックの政治広告について聞きます。私が、黒人が多い地域をターゲットにして、間違った投票票日

を政治広告で知らせることはできますか？
 ザッカーバーグ氏——いえ、できません。政治家だけでなく誰でも、暴力に訴えるものや、身体的危害を与え得るリスクがあった場合、私たちはその類いのコンテンツは削除します。

オカシオコルテス議員——グリーン・ニューデール（注・オカシオコルテス議員が起草し、民主党が推進する環境政策）に共和党議員が賛成票を投じたと、共和党員をターゲットにして政治広告にすることができますか？

ザッカーバーグ氏——すぐには答えられません。

しかし、ツイッターが政治・意見広告規制を実施する中、フェイスブックに対する包囲網も狭まっている。政治ニュース専門サイト「ポリテイク」は、フェイスブックが年齢や住所・政治嗜好などのデータに基づいたターゲット広告を限定することを検討していると報じた。ただしフェイスブックがその方針をいつ発表し実施するのかわからない。

16年大統領選挙でランプ氏に敗れたクリントン氏は、ツイッターのドーシーCEOの発表後、「米国と世界中の民主主義に

とって正しい行動だ。フェイスブック、あなたはどうする？」とツイートした。一方で共和党は、トランプ選挙陣営本部長が「ツイッターは、何百万ドルもの収入になる政治広告から手を引いた。株主らにとっては愚かな決断だ」とツイートし、ツイッターを批判した。

ニューヨーク・タイムズによると、20年大統領選挙の候補者らは今年既にフェイスブックで6000万ドル、ツイッターで400万ドルを政治広告のために費やした。また米コンサルティング会社ボレル・アソシエーツによれば、20年大統領選挙に向けたデジタルの政治広告支出は約29億ドル（約3100億円）と16年の2倍超に達する見通しという。

テレビ・ラジオで始まった政治広告が、いかにデジタルにシフトしているかが分かるデータだ。この支出はこれまではフェイスブック、ツイッター、グーグルの巨額の収入になっていたが、ここからツイッターが消えることになる。

グーグルも政治広告を見直しか

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは関係筋の話として、米アルファベット傘

下のグーグルも政治広告に関する方針を見直すとは報じている。ターゲット広告の見直しになるとの声もあるとしているが、発表・実施時期は不明だ。

20年選挙の民主党候補であるバーニー・サンダース上院議員やエリザベス・ウォーレン上院議員はフェイスブックを猛烈に批判している。ウォーレン氏は10月、フェイスブックがファクトチェックをしないと、という方針を試すためにわざとフェイスブックの政治広告を打った。

「速報・ザッカーバーグ氏とフェイスブックはトランプ氏の再選を支持しました。というのは事実ではありません。ザッカーバーグ氏がしたことは、トランプ大統領がフェイスブックを思いのままに操って嘘をつき、有権者に嘘を送り出すのに大金を払っているということですよ」

これは、フェイスブックに掲載されたままとなっている。

政治広告は規制される方向に向かっていくものの、トランプ大統領をはじめ、各候補者は自らのツイートでメッセージを発信し続けることができる。その影響力は依然として有権者の多くに届くのは間違いない。

安倍晋三と桂太郎、レガシーの研究

最長在任首相の対口政策

名越健郎

(拓殖大学海外事情研究所教授、時事通信社OB)



安倍晋三首相は11月20日、首相在任期間が桂太郎(2886日)を抜いて憲政史上最長在任の首相となった。明治以降の首相の通算在職日数は①安倍晋三②桂太郎③佐藤栄作④伊藤博文——の順で、トップ4人が山口県を地盤にしている。ツートップの安倍と桂はそれぞれ、2回と3回首相を務め、再登板したことも共通する。この2人は「ロシア」にこだわり、対口政策に腐心した点でも似ている。ただ、桂にとって日露戦争の勝利がレガシー(政治的遺産)となったのに対し、日口平和条約締結をレガシーにしようとした安倍の悲願は実現しそうにない。本稿では、桂と安倍の対口外交を比較検討してみた。

日露戦争の遂行内閣

筆者が勤務する拓殖大学を1900年に創設した桂太郎は、元長州藩士で、1901年に53歳で首相に就任した。明治維新以

降長老の首相が続いたが、比較的若く就任した桂は、大物が入閣を拒否したため若手を閣僚に起用し、「小粒内閣」「二流内閣」といわれた。しかし司馬遼太郎が小説『坂の上の雲』で、「結局はこのわかわかしい内閣が、日露戦争の遂行内閣になった」と書くように、第1次桂内閣(1901年6月—06年1月)が、日露戦争を開戦から終戦まで指揮した。

最近の研究では、桂は対口和平論者だったとされ、小林道彦・北九州市立大学教授は、「経済発展を重視した桂はロシアとの戦争を望まず、戦争回避を画策していた。(日露協商を目指した)伊藤博文の訪露容認もその表れだ」と分析した(『桂太郎予が生命は政治である』、ミネルヴァ書房)。桂は日英同盟締結でロシアの極東進出を阻もうとしたが、ロシアは満州撤退の約束を守らず、韓国領内に軍事拠点の建設を開始した。「朝鮮半島が日本の生命線」を持論

とする桂は、対ロシア開戦を求める軍の主戦論に同調した。

日露戦争を通じて、桂は戦争遂行は軍に任せ、国内対策や後方支援に没頭した。桂はロンドン市場で英貨公債の募集を決め、日銀副総裁の高橋是清を英国に派遣。内相を兼務し、戦時財政の確立や治安の維持に努め、挙国一致を図った。一方で、国内が連戦連勝に沸く中、楽観を戒める慎重な見解を貫いた。緒戦の九連城の戦いで勝利した時、友人の後藤新平・台湾総督府民政長官に送った書簡で「一戦一勝単二対敵ノ動作ノミヲ以テ安心スベキノ次第二ニナク……」と楽観論を排し、黄海海戦勝利の際も、国民が「戦鬪ノ段落ト戦争ノ終局トヲ分別」できていないと警告した。さらに、ロシアは戦争目的達成のためには膨大な損失もいとわない国家であることを指摘。国内政変でもあれば、和平に転じる可能性が開かれるとし、「前途甚ダ以テ遠遠ニ之アリ候」と前途多難との認識を示した。

こうした桂の沈着な指導力は天皇の信頼を集めたようで、小林教授は「明治天皇は桂の戦争指導を高く評価し、その信任をますます厚くしていた。参謀総長が重要な事項を上奏しても、天皇は必ず桂に諮詢して

いた」と書いている。

ポーツマス条約が桂の功績

桂のレガシーは、日露戦争勝利よりも、戦争を終結させたことにある。戦争は始めるよりも、終結の方がはるかに難しいことは、満州事変で始まった日中戦争、真珠湾奇襲で始まった日米戦争、あるいは米国が戦ったベトナム戦争やイラク戦争を見れば分かる。桂は日露開戦前から講和の条件やタイミングを考えていた。

日本軍は相次ぐ激戦で戦死傷者が増え続け、特に旅順包囲戦での将兵の損失はおびただしかった。日露戦争最大の地上戦となった奉天会戦も、実質は引き分けだった。帝政ロシアの経済力は日本の10倍とされ、開通したシベリア鉄道で欧州の強大な兵力を極東に移動させていた。日本側は兵站が伸び、補給が追い付かず、動員兵力は限られ、緊縮財政も限界に達していた。児玉源太郎ら現地の軍首脳からも、継戦の困難さを指摘する意見が届いていた。

政府内で講和論が浮上するのは1905年4月ごろで、桂は閣内を講和方針でまとめ、元老らの支持を取り付けて天皇に上奏した。桂は5月27日の日本海海戦で、連合

艦隊が欧州から回航したバルチック艦隊をほぼ全滅させたタイミングで、調停に意欲を見せていたルーズベルト米大統領に講和仲介を正式に依頼。ロシア皇帝ニコライ2世もドイツ皇帝らの説得を受けて講和に同意し、同年8月米北東部のポーツマスで講和会議が開かれた。

会議は難航し、ロシア側は最終段階で樺太南部の割譲を表明したものの、賠償金の支払いは一貫して拒否した。桂は小村寿太郎全権に電報を送り、「糧尽キ弾尽キ進退コレ谷ル」「国力ヲ洞察シ、国家大体上ノ利害ヲ計量シ、仮令多少ノ譲歩ヲナスモ、今回講和会議ヲ機トシ平和ノ局ヲ結ブコトノ得策ナル」と無賠償講和に応じるよう指示した。ポーツマス会議では、小村の功績が評価されるが、実際に国内をまとめ、指示を出したのは桂だった。

司馬遼太郎は『坂の上の雲』のあとがきで、「日本政府がやった対露戦の戦略計画は、ちょうど綱渡りをするような、つまりこの計画という一本のロープを踏みはずしては勝つ方法がないというものであった。……この点をひとつでも踏みはずせば、日本は滅亡するというきわどさである」と書き、財政的にも物理的にも辛勝だったと指

摘した。

しかし、この無賠償講和が桂の1期目の退陣につながる。新興の新聞は、「無賠償講和」に憤慨し、「モスクワへ攻めあがれ」などと戦争継続を叫び続けた。新聞が参加を呼び掛けた東京・日比谷公園での国民大会は数万人の群衆が集まり、講和条約破棄と戦争継続を叫んで暴徒化し、「日比谷焼き打ち事件」に発展。騒乱は3日間続き、桂は東京に戒厳令を敷いて鎮圧し、その責任を取って辞任した。

桂は日比谷事件直前、元老・井上馨に宛てた書簡で、「殊ニ新聞紙ノオダテニ依リ、社会の下層ニ段々誤解ヲナサシメ、実ニ迷惑千万ニ御座候」とし、新聞を「世愚論」と批判した。桂は回想録で、「屈辱的講和」と桂内閣を最も糾弾した「朝日新聞」への恨み節を告白しているが、「朝日」が天敵となった点でも、安倍と桂は共通する。

『産経新聞』記者出身の司馬は『坂の上の雲』で、「日本においては新聞は必ずしも睿智と良心を代表しない。日露戦争はその典型だった」と書いている。司馬はまた、「私は日比谷の大会と暴動こそ、むしろ四十年の魔の季節への出発点ではなかったかと考えている」と書いた（『この国の

かたち 一』、文藝春秋社)。

日本の新聞が飛躍したのは日露戦争が契機で、勇ましい戦果報道で部数が爆発的に増えた。宅配制や広告など日本の新聞の原型は明治時代に確立されたと言えるが、大正、昭和、平成と推移してきた明治のビジネスマデルが、令和の時代を生き延びられるか、新たな課題となってきた。

平和条約は父の政治的遺言

日露戦争の結果、日本は樺太南部の領有だけでなく、朝鮮半島や南満州も勢力範囲に収めた。「まことに小さな国」(司馬)はいつの間にか、「大陸国家」に変貌するが、無謀な大陸進出がやがて、昭和の悲劇につながることになる。第2次世界大戦末期には、ソ連の最高指導者スターリンが「日露戦争の報復」と称して対日参戦し、千島、樺太を占領した。在職日数で桂を抜いた安倍は、日露戦争に端を発する北方領土問題の收拾をレガシーとする数奇なめぐり合わせとなった。

安倍が北方領土問題解決に意欲を燃やすのは、父・安倍晋太郎元外相の影響が大きい。安倍元外相はゴルバチョフ時代の日ソ外相対話再開を手掛け、90年には自民党代

表団を率いて訪ソし、ゴルバチョフ訪日之道を開いた。しかし、がんを患っていた安倍晋太郎はゴルバチョフ訪日の翌月死去し、平和条約締結は父の見果てぬ夢となった。安倍は秘書官として命を削った父の対ソ外交をそばで見ている。

永田町を席卷する世襲政治家の中で、安倍は一族の名誉とレガシーを守ることに人一倍こだわるところがある。ファミリーの絆を重視する安倍にとつて、安保関連法制定や集団的自衛権の憲法解釈変更は祖父・岸信介が進めた日米安保条約改定に連なる事業だった。次は祖父が果たせなかった憲法改正と父の夢だった日口正常化が悲願となる。

安倍政権では、官邸と国家安全保障局が外交の司令塔となり、外務省人事にも介入して外務省を官邸に服従させた。対口外交では、今井尚哉首席秘書官兼補佐官、長谷川栄一補佐官ら経済産業省グループが主導権を握り、伝統的な外務省のロシアスクールは凋落した。経産省組の突出もあり、安倍の対口外交は「新しいアプローチ」「8項目協力」など経済協力を前面に出す融和外交となった。従来の領土問題解決後に経済協力を行うとの「領土入口論」を封印

し、先に協力を進めた上で領土問題を解決するとの「領土出口論」に大転換した形だ。

18年11月のシンガポールでの首脳会談で、安倍とプーチンは、歯舞、色丹2島の平和条約調印後の引き渡しを規定した1956年日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速化することで合意。安倍は従来の「4島返還」要求から、「2島」に譲歩したと受け取られた。保守政治家の安倍が実質的な2島返還論へとかじを切ったことは保守層に衝撃を与えたが、父・安倍晋太郎も外相時代に56年宣言に言及していたし、安倍自身も「2島プラスアルファ」を進めた鈴木宗男参院議員らの路線を支持していた。「56年宣言重視」は安倍家の家訓でもある。安倍はさらに、19年2月7日の北方領土返還要求全国大会の演説で、「日本固有の領土」「ロシアの不法占拠」という表現を避けるなど、ロシアへの配慮を見せた。

米中口3国構造の変化に埋没

しかし、こうした日本側の涙ぐましい気配りにもかかわらず、ロシア側は「ゼロ回答」を続け、交渉は暗礁に乗り上げた。日口交渉はシンガポールでの合意を受けて、19年1月から、両国外相を首席代表とする

本格協議に入ったが、ラブロフ外相は一連の外相会談で、「千島の全ての島が合法的にロシア領になったことを認めることが条件」と強調した。河野太郎前外相がどう答えたかは不明だが、これを認めれば、4島領有を「不法占拠」としてきた日本の主張の根本が崩れることになる。

プーチンも今年に入って、「日ロ交渉は失速した」「(北方領土で)ロシアの旗を降ろすことはない」「日本が平和条約を望むなら、日米安保条約から脱退しなければならぬ」と強硬発言を繰り返した。「日米安保条約破棄」を正式に要求するなら、平和条約交渉はそこで終焉となる。

ただ、プーチンは「日本との交渉を途切らせてはならない」とも述べており、交渉を打ち切るつもりはないようだ。交渉を続けることで、G7(主要7カ国)とのパイプを維持でき、日本に経済協力を促すことができる。「プーチン大統領が合意を餌に、安倍首相をもてあそぶ構図」(アレクサンドル・ガブエフ・カーネギー財団モスクワ支部研究員)が続くことになる。27回目の9月のウラジオストクでの両者の会談も、交渉継続を決めたただけで、進展は全くなかった。

ロシアが19年1月からの本格協議で強硬姿勢を貫いた背景として、わが国のメディアでは、経済失速や年金制度改革に伴うプーチンの支持率低下、国内で高揚する民族愛国主義、8割が返還に反対する国内世論、軍や情報機関など実力組織の返還反対など国内的要因が指摘される。しかし、筆者自身は米中口の3国関係の変化という要因の方が大きいとみている。

現在の米ロ関係は、米国の対ロ経済制裁が強化され、オバマ時代よりも悪化したかに見える。トランプ政権は中距離核戦力(INF)全廃条約から脱退し、国防予算をオバマ時代から16%増額させて新兵器開発を進めている。米ロ関係が悪化すれば、日本は米国の手先と映り、ロシア側は「イギリス・アショア」の日本配備や沖縄米軍基地移転問題まで批判するようになった。欧米から制裁を受けるロシアは中国への傾斜を一段と強め、中ロ同盟の可能性も取り沙汰される。中国も米中貿易戦争の長期化で持久戦の構えを見せ、ロシアの利用価値を重視している。北方領土問題は米中ロ3国の新構造の中に埋没してしまったということだ。

こうして、安倍の任期が切れる21年9月

までに平和条約が締結されることはもはや考えられない。仮に4期目があるとしても、安倍・プーチン・プロセスのモメンタムは失われるだろう。北方領土問題解決という安倍父子の悲願は見果てぬ夢に終わろうとしている。

ロシア専門家の木村汎北海道大学名誉教授は、安倍外交の功罪について、安倍の3期目が終わるまでに領土問題が解決しない場合、「首相がプーチン大統領相手にいったん下げた対ロ要求水準レベルを、ポスト安倍政権が再び元に戻すのは至難の業」とし、「安倍首相はこと初志とは異なり、負のレガシーを歴史に残す恐れがある」と指摘した(『対ロ交渉学』、藤原書店)。結果的に、安倍の対ロ外交は成果がなかったばかりか、今後の領土交渉にも禍根を残すとの見方だ。

安倍は日ロ平和条約に代わる長期政権のレガシーを意識するあまり、北朝鮮による日本人拉致問題を動かさうと焦るかもしれない。しかし、北朝鮮との交渉はロシアと同様に難度が高く、足元を見られ、結果的に国益を損なう可能性がある。レガシーを求めて首相が独走する方が要注意だろう。

(敬称略)

海・外・情・報

欧州

英国のEU離脱、来年に持ち越し
中道勢力の地盤沈下、総選挙はどうなる

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国が欧州連合（EU）からの離脱（「ブレグジット」）を決めた国民投票から、3年半余りが経過した。いまだ離脱は実現していない。「今度こそ」と言われていた離脱予定日の10月31日が過ぎ去り、次の予定日は来年1月31日となった。

ブレグジットをめぐる英国政治の迷走ぶりについては、これまでに何度か書いてきたが、今年最後の本コラムでは、12月12日に予定されている総選挙に向かう現在の状況を伝えてみたい。

現況を特徴づけるのが、7月末に発足したジョンソン政権だ。

「強権政治」のジョンソン政権

「ごり押し」、「強権政治」という呼び方が似つかわしい政権である。前任のテリーザ・メイ首相はもともとEU加盟残留派で、与党・保守党内の強硬離脱派と穏健派の両方を満足させようとしたものの、これを達成できないままに表舞台を去った。

メイ首相を引き継いだボリス・ジョンソン氏は「合意なき離脱もやむなし」とする強硬離脱派だ。

目的達成のためには手段を選ばない政権であることが明確になったのは、8月末。夏休み後に再開する議会を長期閉会させるように手を講じていたことが発覚した。長期閉会は「議論を封じ込める手段である」として、政界内外で批判された。閉会の合法性を問う裁判が複数発生し、9月24日、最高裁の11人の裁判官が全員一致で、今回の議会閉会は違法とする判断を下した。このような形の司法による政治介入は前代未聞と言ってよいだろう。

離脱延期法案支持の保守党議員を追放

ジョンソン首相の「強権政治」を象徴するもう一つの例が、離脱延期法の成立過程

だ。最大野党・労働党のヒラリー・ベーン議員が提出した延期法案は、国民生活に多大な負の影響を及ぼすとみられる合意なき離脱を避けるため、10月19日までに首相が①EUとの離脱協定、あるいは②合意なき離脱——について下院で承認を得ることができなかつた場合、1月31日までの延長をEUに要請することを義務化するという内容。いかなる状況でも延期をしないと明言してきたジョンソン首相は大反対したが、9月4日、法案は下院で可決された。この時、保守党内からも賛成票を投じた議員がいた。

ジョンソン政権は、21人の「造反」議員を党から除名してしまった。この中にはフイリップ・ハモンド前財務相、最長連続の議員歴を持つ議員に与えられる「下院の父」という敬称を持つケネス・クラーク議員、ウインストン・チャーチル元首相の孫にあたるニコラス・ソーム議員もいた。

一方、ジョンソン政権のごり押し主義は一定の成果ももたらした。EU側は「メイ首相と合意した離脱協定案を蒸し返すような交渉はしない」と再三繰り返し返したが、首相は「再交渉は可能」と主張し続けた。10月17日、英政府とEU首脳陣は新たな離脱

協定案について合意に至った。ジョンソン首相の手柄である。

これを受けて、10月22日、新離脱法案の本格審議入りを問う採決が下院で行われ、賛成329、反対299で可決された。メイ政権以降、離脱協定は3度否決されており、下院が初めてその内容を認めたことになる。

しかし、同日、当時は10月31日だった離脱予定日に向けての関連法案の早期成立を目指すための動議が否決されてしまった。政府案によれば、3日間で審議を終了する必要があり、110^分に及ぶ関連法案の審議には十分ではないことは明らかだった。ジョンソン首相は関連法案の審議停止を決めた。

その後、EU首脳陣が1月31日までの延期を認めたことで、10月29日、ジョンソン氏は12月12日に総選挙を実施する法案を議会に提出。翌日、法案は可決された。

政治の分裂、中道勢力の後退

総選挙に向かう動きの中で、「出馬しない」と表明する与野党議員が続出した。BCの調べによると、今回の選挙で議員辞職を決めた人は71人に上り、2010年の

149人、15年の90人と比較すると特に多いわけではない。しかし、その顔触れを見ると、保守党では閣僚の女性議員ニッキー・モーガン氏、ジョンソン首相の弟ジョー・ジョンソン氏、ハモンド前財務相など、元残留派・離脱穏健派・中道勢力の議員が圧倒的だ。野党の労働党でも、極左的コービン党首よりは中道・穏健派のトム・ワトソン副党首が出馬しないと宣言。中道勢力の重要な位置にいた議員らが続々と消えた。

与野党の議員、特に女性議員の間では、離脱をめぐる立場の違いによってハラスメントを受けた（ソーシャルメディア上で攻撃対象となる、通りで攻撃的な言葉を投げ付けられるなど）ことも出馬取りやめの理由だった。

離脱交渉についての議会の審議でも、感情的な言葉の応酬が目立った。極め付きは、労働党のポーラ・シェリフ議員が首相に対し、「扇動的な言葉の使用を止めてください」と懇願した時だ。議員が発言中に指したのは、国民投票のキャンペーン中に離脱派の男性に刺殺された、ジョー・コックス労働党議員の紋章だった。シェリフ議員は、連日殺害の脅しを受け、警察の警備

なしには帰宅できないほどになっていると訴えた。

「言葉をもっと穏やかなものにしなう。まず首相からそうしてください。恥を知るべきです」とシェリフ議員が言うところ、ジョンソン首相は「これまでの生涯で、これほどのたわ言を聞いたことがない」と一蹴し、野党議員らの怒りを買った。

今後はどうなるか

国民の間では、「とにかく早く片付けてほしい」という声と「再度の国民投票をやるべきだ」という声とが拮抗しているようだ。

英サンデー・タイムズ紙（11月10日付）によると、保守党に投票予定の人は39%。これを労働党（26%）、自由民主党（17%）、ブレグジット党（10%）が追う。この通りの結果になれば、保守党の単独過半数議席獲得も夢ではないが、前回2017年の総選挙でも保守党は労働党に支持率で20^{ポイント}前後の差をつけながら、結局は過半数議席を割ってしまったことから、今回も楽観視はできない。どの政党も過半数を獲得できなかった場合、政治は迷走する。1月31日の離脱さえ危うい状況となりそうだ。

メディア談話室

訃報を考える



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

年末は1年間の物故者を回顧する「墓碑銘」の季節だ。ふだん死亡記事は社会面下段の小さな記事でも、いつも気になる。訃報のことを一度は取り上げたいと思っただけで、クラップが続いてきた。ただ取り逃がしも多い。今回は手元にあるスクラップの限りで論じることをご容赦願いたい。

記事の扱いには相場観

訃報には定型記事と一般記事がある。一般記事とする訃報をどの程度に扱うかは、その人の知名度、実績に対する各紙それぞれの独自の判断によるが、意外なことに各

紙間の扱いには大差がない。

例えば2月8日に死去した作家堺屋太一（本名・池口小太郎）さんの場合、筆者の地元紙である熊本日日新聞も、読売新聞も同じ1面左3段の扱い。7月8日死去した評論家竹村健一さんでは、熊日が社会面左3段で、読売が2社面2段。10月22日死去した元国連難民高等弁務官緒方貞子さんについては、朝日新聞が1面左肩3段、熊日が1面左肩4段、読売が1面中央3段という具合だ。

その人への評価には相場観がある。各紙で似通っているのは、各紙の記事の客観性を互いに保証すると言えるが、裏返せばどの新聞を取っていても代わり映えしないということでもある。

昨今の死亡本記を読んで気付いたのは「死亡時刻」の記述の違いだ。熊日の死亡記事では、例えば緒方貞子さんについて「22日午前2時18分」と書いているのに対して、朝日、読売とも「22日」とだけしか書いていない。共同通信の『記者ハンドブック』によると、死亡時刻は、「分単位で書く」と明記されている。

朝日、読売のガイドラインは「日」までなのか。ただ、その朝日が6月死去した作

家田辺聖子さんの記事だけは「6日午後1時28分」と時刻まで入れている。読売も2月死去した米コロンビア大学名誉教授ドナルド・キーンさんについて「24日午前6時21分」と記した。何か意味があるのか、単純な校閲ミスなのか。よく分からない。

死亡日と掲載日に時差

最近、有名人の死亡記事でよくあるのは死亡日と掲載日の時差だ。

4月11日死去した漫画家モンキー・パンチ（本名・加藤一彦）さんは7日後の18日付朝刊、5月20日死去した映画監督降旗康男さんは7日後の27日付朝刊、10月24日死去した女優八千草薫（本名・谷口瞳）さんは5日後の29日付朝刊、10月22日死去した緒方貞子さんは8日後の30日付朝刊に報じられた。今や有名人の場合、即日公表・翌日朝刊報道はむしろ例外的にさえなりつつある。

訃報というのは1社が報じれば直ぐに伝わるものだが、そこにも特ダネはある。読売新聞は1月14日付朝刊で「梅原猛氏が、亡くなったことが13日、わかった」と報じた。不思議なことに死亡日がない。亡くなった事実だけをつかんで朝刊に突っ込んだ

体である。翌15日朝刊で「12日に93歳で亡くなった、哲学者の梅原猛さんの通夜が14日、近親者でしめやかに営まれた」と返している。熊本で配られた他紙は15日付朝刊だった。ジャーニーズ事務所のジャーニー喜多川（本名・喜多川擴）さんの時も熊日と読売は7月11日付朝刊だったが、熊本配達の日は12日付と遅れた。

「評伝」「寄稿」の基準は何か

ストリート記事の扱いに加えて、新聞、通信各社がその人物をどの程度評価しているかの指標を示すのが、「評伝」まで出稿するか、さらに「寄稿」まで求めるかだ。ことし評伝が出稿された主な人物は、梅原猛さん、堺屋太一さん、ドナルド・キーンさん、田辺聖子さん、八千草薫さん、緒方貞子さんたちだ。

田辺聖子さんの時、朝日の大阪版には河合真美江記者の長文の評伝が載ったのに、東京版にはなかった、と朝日新聞OBの沖真治氏が嘆いていた（『メディアアウオッチ』6月12日号）

評伝はその社の記者が書くのが通例だ。その人を最も多く取材したり、その分野を長く担当しているベテランが書いていると

思われる。読んでみると、評伝には二つの手法があるようだ。一つは、客観的にその人物の事跡を、網羅的、鳥瞰図的に描く手法。いわばミニ伝記であり、その人物の全貌を知ることができる。ただこの部分は本記と重なるので、どこまで触れるかが難しい。もう一つは、執筆者自身とその人物の接点を中心に、その人物のプロフィールを活写する手法だ。そして、ほとんどの評伝ではこの二つの要素をバランスよく盛り込む神業が求められる。

緒方貞子さんについては、朝日の石合力氏は1991年のクルド人支援を「リアルな平和主義」の象徴的な行動として取り上げていた。ただ石合氏が現場で取材したと思われるが、否かは言及がない。これに対し読売の元ジュネーブ特派員大内佐紀氏は2000年に緒方さんの旧ユーゴ視察に行した直接的な体験から書き始め、常に「何ができるか」を考えて行動した人だったと記した。説得力がある。熊日の評伝筆者（共同配信）は「約10年前、ニューヨークのホテル」でのインタビューから書く。これは筆者が直接取材したのだろうが、これが無署名では趣旨がいまひとつ伝わらない。なぜ無署名にしたのだろうか。

有名人の死亡記事には、その人物を知る人の「寄稿」（談話を含む）が伴う。読売は速報性を重視してか、談話を取って本記と同じ日に掲載するのが常だ。朝日など他紙では死去から数日後に出稿される例が多い。その人物をよく知る人、密接にかかわった人に依頼してじっくり書いてもらう趣旨だ。寄稿の有無は予想外にばらつきが大きく、筆者の選択の違いと相まって各紙の好みが出ていて面白い。

死亡記事に関連して思い浮かぶ用語に「蓋棺録」と「掃苔録」がある。月刊誌『文藝春秋』には「蓋棺録」がある。各紙が月末か月初に数人をまとめて掲載する「追悼抄」（読売）や「追想」（熊日）もそれに近い。記事体は評伝に近く、ストリートニュースで小さく扱われた人でも、もう一度思い起こす契機となる点で有意義だ。掃苔とは墓の苔を掃除する意で、故人の墓に参ることを意味する。掃苔録は小伝記でもある。川本三郎の『今日はお墓参り』（1999年、平凡社）は秀作だ。私が長崎支局時代に取材した作家野呂邦暢の章はこのほか印象深い。

一般に日本の訃報は、欧米と比べて短過ぎるように思う。

新聞の情報信頼度はトップに

県紙・地方紙の購読率は大きな変動なく安定・健闘

第12回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

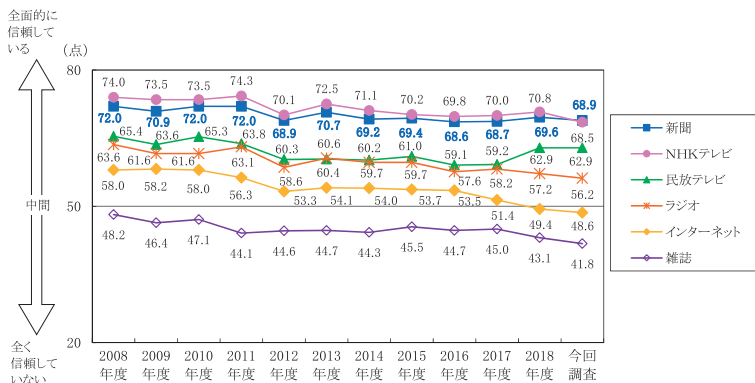
公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2019年8月23日から9月10日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第12回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、約61%の3051人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計(住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出)を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。前回は、各メディア間でのニュース接触状況等を比較し、新聞に与えられた課題や問題点を明確にしようという試みから質問構成を大きく変更した。これは新聞閲読率が毎年低下し、ネットニュースの台頭が進行しているという現状を考慮したものである。今回は12回目であり、調査結果から①新聞の情報信頼度は調査を開始して初めてトップに②新聞購読率は低下傾向が継

続、ただし県紙・地方紙は大きな変化はない③ニュースへの接触頻度は民放テレビが最も高く、以下、NHK、ネット、新聞の順④東京オリンピックで関心のある競技は水泳・陸上競技⑤憲法改正問題への関心度は昨年と変わらず——などが明らかになった。今回(上)は主な調査結果を報告し、来月1月号の(下)では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

信頼度、新聞がトップに、NHKが2・3ポイント低下

まず、第1回調査から欠かさず質問している各メディアの情報信頼度を見てみよう。各メディアの情報をどの程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は68・9点となり、前回調査より0・7点低下した。「NHKテレビ」は68・5点で2・3点の低下(前

図表1 各メディアの情報信頼度(時系列)



回調査70・8点)、「民放テレビ」が62・9点で変化なく(前回調査62・9点)、「ラジオ」が56・2点で1・0点の低下(前回調査57・2点)、「インターネット」が48・6点で0・8点の低下(前回調査49・4点)だった(図表1)。

この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人に尋ねた理由では「情報が正確だから」36・9%(昨年度比11・6ポイント

増)が、信頼感が低くなったと答えた人に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」53・9% (昨年度比7・2ポイント増)がそれぞれトップになった。

本調査を08年に始めて以来、情報信頼度は新聞が初めてトップになった。ただ、新聞の信頼度も昨年より低下しており、NHKの落ち込みが新聞よりも大きかったのが大きな要因となっている。これは今年7月の参院選で「N国党」が大きな注目を浴びたことも少なからず影響を与えていると考えられる。

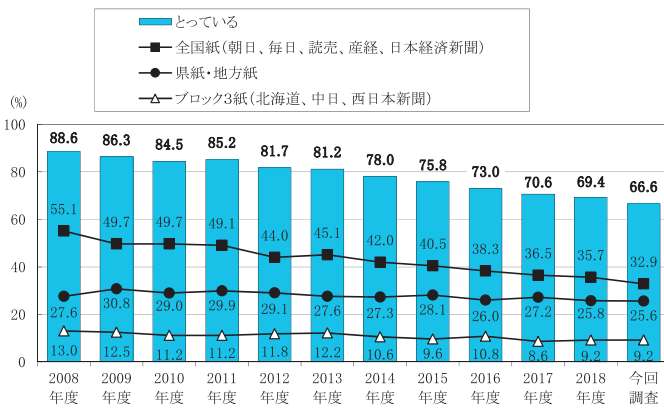
県紙・地方紙の購読率は大きな低下なく健闘

ここからしばらくは新聞の購読率や満足度など、新聞全般に対する評価を紹介したい。まず新聞の購読率を見ると、本調査を始めた08年度から低下傾向が続き、08年度88・6%から今回調査66・6%へ22・0ポイントの低下となった。前回調査69・4%からは2・8ポイント低下した。全国紙は08年度の55・1%から今回調査の32・9%へ22・2ポイント低下し、前回調査35・7%からは2・8ポイント低下した。県紙・地方紙は08年度27・6%から今回調査25・6%へ2・0ポイント低下し、前回調査25・8%からは0・2ポイントの低下と小

さく、この12年間ほぼ横ばいとなっている。ブロック3紙は08年度13・0%から今回調査9・2%へ3・8ポイント低下し、前回調査の9・2%からは増減はなかった(図表2)。

新聞をとる理由は「新聞を読むのが習慣になってきているから」が47・6%でトップ、「新聞でなければ得られない情報があるから」が39・9%で次いでいる。一方、新聞をとらない理由は「テレビやインターネットなどの情報で十分だから」が70・7%でトップ、次いで「新聞の購読料は高いか

図表2 月ぎめでとっている新聞(時系列)

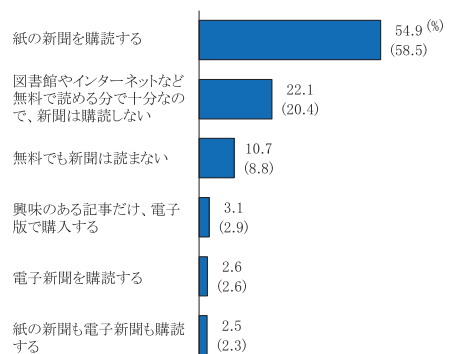


今後の新聞との接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く54・9%となったが、昨年度から3・6ポイント低下した。一方、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は22・1% (昨年度比1・7ポイント増)、「無料でも新聞は読まない」は10・7% (昨年度比1・9ポイント増)であった(図表3)。

新聞全般の満足度はやや増加、下げ止まりか

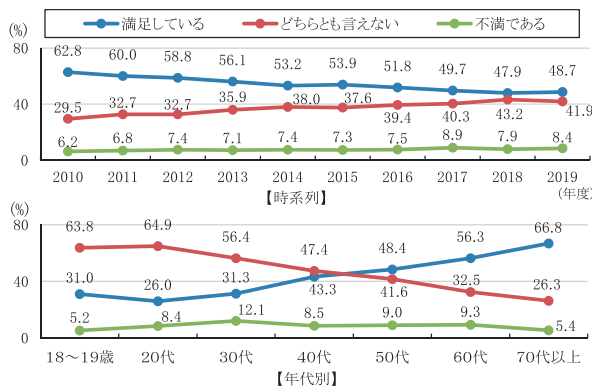
では、新聞全般の満足度はどうだろうか。満足度について時系列変化を見ると、前回までは「満足している」割合が低下、

図表3 今後の新聞との接し方



注：()内は昨年度調査の数値

図表4 新聞全般の満足度 (時系列・年代別)

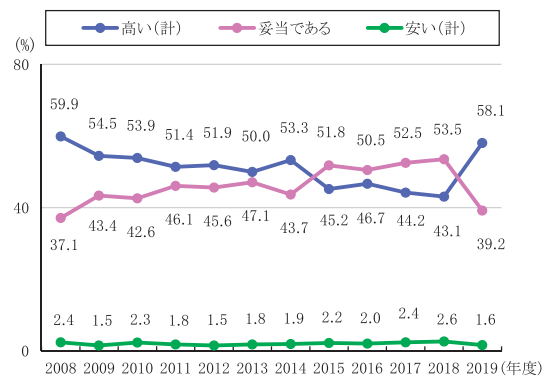


「どちらとも言えない」割合が上昇、「不満である」は横ばいという傾向であったが、今回は満足層(48・7%)がわずかながら増加に転じた。年代別に見ると、満足層は20代で26・0%、18~19歳(31・0%)と30代(31・3%)で30%台にとどまったが、40代(43・3%)から70代以上(66・8%)にかけて年代の上昇とともに多くなった。一方、不満層は最も多い30代でも12・1%で、圧倒的に満足層の方が多くなった。今回の満足層の増加が一時的なものであるのか、もしくは傾向の転換点か、それは現時点では早計な判断はできない。高

年代層での評価は安定しているが、若年代層では「どちらとも言えない」が過半数を占めている。これらの層をいかに取り込むかに新聞全体の満足度の将来がかかっているとも言えそうである(図表4)。

新聞の購読料評価は、「かなり高い」は17・3%、「少し高い」は40・8%で、両者を合わせた『高い(計)』は58・1%となった。「妥当である」は39・2%、「少し安い」と「かなり安い」を合わせた『安い(計)』は1・6%とごく少数にとどまった。過去の調査と比較すると、『高い(計)』の割合は、調査開始の08年度以来、50%台で推移していたが15年度調査で初めて50%を割り、「妥当である」が上回った。昨年度から今回にかけては、『高い(計)』が15・0%増、「妥当である」が14・3%減となり、『高い(計)』が「妥当である」を18・9%上回った。これは、ここ1~2年に新聞料金の引き上げが多く実施され、質問文中の月額料金を5千円(前回は4千円)と実情に合わせて変更したことが影響していると考えられる(図表5)。戸別配達の存続希望について時系列で見ると、08年度の84・1%から今回調査の63・0%へ低下傾向が続いている。

図表5 新聞の購読料評価 (時系列・年代別)

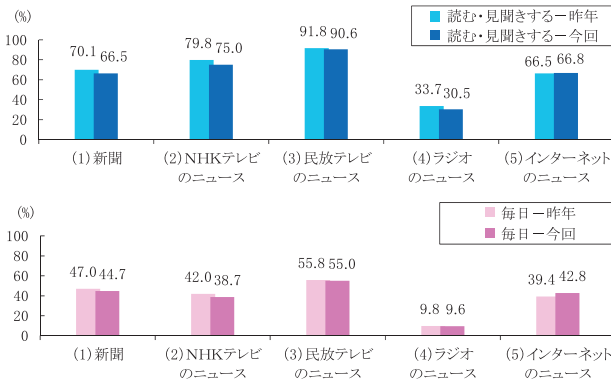


ニュースとの接触率は前回に続き民放がトップ

ニュースの無料化の流れはとどまることなく、より一層加速している。スマホやパソコンさえあれば、ポータルサイト(ヤフーやグーグルなど)、キュレーションサイト(スマートニュースなど)、SNS経由で誰でも手軽にニュースを閲覧できるのだ。ここからは、人々のニュースとの接触状況について見てみよう。

接触状況については、接触率(注:「毎日」~「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが90・6%、NHKテレビのニュースが75・0%、インタ

図表6 ニュースとの接触状況



インターネットのニュースが66・8%、新聞が66・5%、ラジオのニュースが30・5%となった。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが55・0%、新聞が44・7%、インターネットのニュースが42・8%、NHKテレビのニュースが38・7%、ラジオのニュースが9・6%であった(図表6)。

接触時間は、平均接触時間が長い順に、民放テレビのニュースが36・0分、NHKテレビのニュースが28・3分、新聞が24・9分、インターネットのニュースが24・7

分、ラジオのニュースが22・2分となった。民放テレビのニュース接触時間が他のメディアより長くなっているが、これは前回と同様に、ニュースに特化していない番組、例えば昼間や夕方の総合情報番組も含め回答されているためと思われる。

個別分野でも民放が全てトップに

政治、経済、社会、国際情勢など分野ごとのメディア別接触状況はどうだろうか。八つの分野についての接触状況を聞いたところ、全ての分野で「民放テレビ」が最も高くなった。2位には、社会、国際情勢、経済、政治に関することで「NHKテレビ」、スポーツ・芸能、生活・健康、文化に関することで「インターネット」、地域に関することで「新聞」が挙げられた(複数回答)。

次に各メディアの印象を尋ねたところ、「情報が信頼できる」ではNHKテレビが1位に、「情報が面白い・楽しい」「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」では民放テレビが1位に、「手軽に見聞きできる」「情報の量が多い」ではインターネットが1位になった。新聞は、「情報が

信頼できる」で2位に、「情報が分かりやすい」「社会的影響力がある」「情報の量が多い」で3位になった。昨年度調査と比較すると、新聞とNHKテレビは、全ての項目の割合が減少し、「社会的影響力がある」が新聞は4・1%、NHKテレビは4・0%の減少となった。一方、インターネットは、「情報が分かりやすい」を除く全ての項目の割合が増加し、「社会的影響力がある」が4・4%の増加となった。

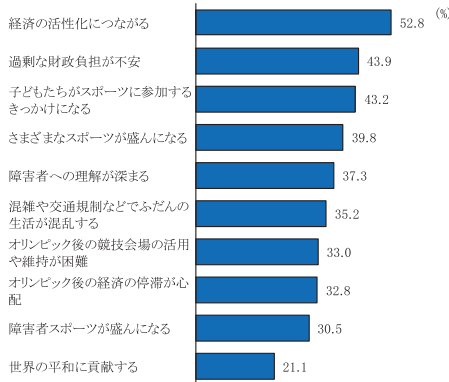
東京オリ・パラ開催、「良いことだ」がほぼ90%

本調査では、来年2020年の夏季に開催される東京オリンピック・パラリンピックへの興味や関心、評価、およびメディア報道への期待を質問した。ここからしばらくは、その概要を紹介しよう。まず、東京オリンピックとパラリンピックを開催することについて、「良いことだ」と答えた人が86・7%、「とても良いことだ」42・3%と「どちらかと言えば良いことだ」44・4%の計、「良くないことだ」と答えた人が11・8%、「全く良くないことだ」2・6%と「どちらかと言えば良くないことだ」9・2%の計となった。国民の大多数は東京での開催を評価し、期待してい

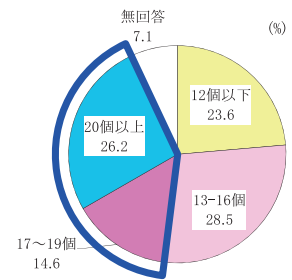
ることが明らかとなった。

自国でのオリンピック・パラリンピック開催について、メリットやデメリットを幾つか提示して当てはまると思うものを選んでもらったところ（複数回答）、「経済の活性化につながる」が52・8%で最も多く、次いで「過剰な財政負担が不安」（43・9%）、「子どもたちがスポーツに参加するきっかけになる」（43・2%）となった。スポーツ全体への関心の高まりだけでなく、経済活性化への期待と過剰な財政負担への不安も垣間見え、期待と不安で揺れ動く国民の意識があまり出されている（図表7）。東京オリンピックで日本は金メダルを幾つ取ると思うか数字を記入してもらったところ、リオデジャネイロオリンピックと同

図表7 オリ・パラ自国開催についての意見（上位10位）



図表8 金メダル個数予想



※前回リオデジャネイロオリンピックは12個、過去最高は1964年東京と2004年アテネの16個

じ12個またはそれ以下と答えた「12個以下」が23・6%、リオよりは多く過去最高の16個以下と答えた「13〜16個」が28・5%、過去最高を上回る「17個以上」が40・8%であった（図表8）。

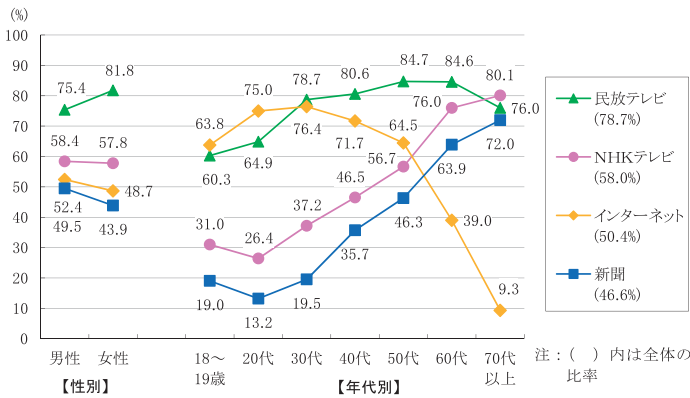
オリンピックは水泳・陸上、パラリンピックは陸上・バスケットに関心

次に、東京オリンピックとパラリンピックでそれぞれ関心のある競技を挙げてもらった。これは大会の公式競技として認定されている分類に従って全競技を提示して、回答を得たものである。オリンピックでは、「水泳」（59・4%）、「陸上競技」（56・3%）を半数以上の人が挙げた。次いで、「体操」（44・8%）、「柔道」（40・3%）、「卓球」「野球・ソフトボール」（ともに38・4%）となった（複数回答）。パラリンピックでは、「陸上競技」（36・

7%）、「車いすバスケットボール」（31・9%）、「車いすテニス」（27・4%）、「水泳」（25・7%）、「柔道」（10・5%）が上位に挙げられた（複数回答）。これを男女別で見ると、男性で「野球・ソフトボール」「サッカー」の関心が高く、女性で「卓球」の関心が高い。年代別では、「サッカー」は30代以下の若年層で関心が高く、「体操」は50代以上、「卓球」は60代以上の高年齢層で関心が高い。「車いすバスケットボール」は、40代以下で最も関心が高い。オリンピックに関して言えば、総じて性別や年代別に関わらず、「水泳」「陸上競技」が上位を占めている。

では、オリンピック・パラリンピックの報道に関して、メディアへは何を期待しているのだろうか。まず、東京オリンピックとパラリンピックに関するニュースを、どのメディアの情報で入手するか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が78・7%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が58・0%、「インターネット」が50・4%、「新聞」が46・6%となった（複数回答）。これを男女別で見ると、「民放テレビ」は女性の方が高く、「インターネット」と「新聞」は男性の方が高い。年代別で

図表9 東京オリ・パラに関する情報入手メディア



は、「民放テレビ」は年代差が小さいが、「NHKテレビ」と「新聞」は年代が高いほど比率が高くなる。「インターネット」は年代差が極めて大きく、20〜30代では80%近くの人が挙げているが、70代以上では9・3%と1割に満たない(図表9)。

具体的にどのような報道を望むか聞いたところ、「競技結果の速報」が71・9%で最も多く、以下、「競技経過や結果の詳細なデータの配信」(37・8%)、「競技内容や

結果に関する専門的な解説」(31・0%)となった(複数回答)。

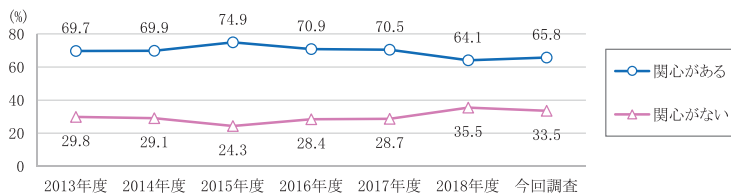
憲法改正への関心度、前回から微増

本調査では、13年度調査から継続して憲法改正問題と新聞報道について調査を行ってきた。今回が7回目である。まず、「あなたは、憲法改正問題に関心がありますか」と質問したところ、「関心がある」と答えた人が65・8%、「非常に関心がある」18・9%と「やや関心がある」46・9%の計、「関心がない」と答えた人が33・5%、「全く関心がない」7・1%と「あまり関心がない」26・4%の計)となった。関心度は前回、この質問を始めた13年度以降の最低値となったが、今回は若干持ち直した。これは今年7月に実施された参院選が影響しているものと考えられる(図表10)。

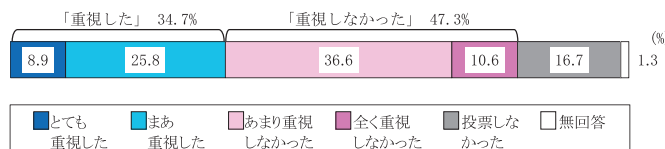
それに関連して、参院選で投票する候補者や政党を決める際に、憲法改正についての意見を重視したか尋ねたところ、重視したと答えた人が34・7%、「重視しなかった」と答えた人が47・3%であった(図表11)。

国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道については、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」が

図表10 憲法改正問題への関心(時系列)



図表11 7月の参院選で憲法改正に関する意見を重視したか

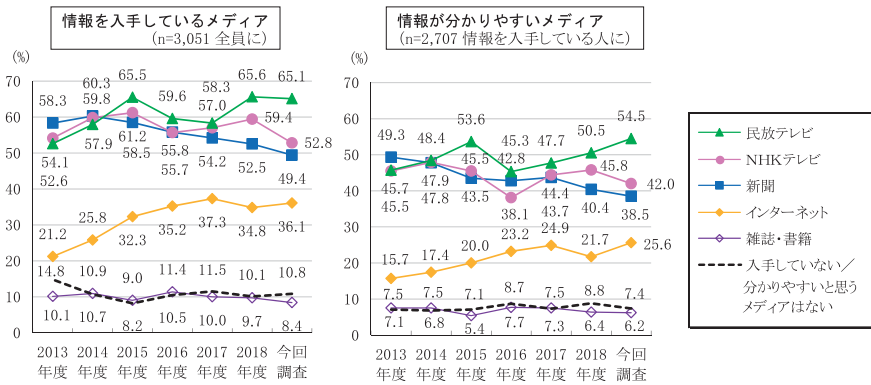


48・2%で最も多く、次いで、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」(46・2%)となった(複数回答)。

「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が昨年度から3・3ポイント低下しているなど、前回と同様、国民の間で憲法改正への知見が深まっている様子が見えがかわせる。

憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているかは「民放テレビ」を

図表12 憲法改正問題報道：情報入手メディアと分かりやすいメディア（時系列）



挙げた人が65・1%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が52・8%、「新聞」が49・4%、「インターネット」が36・1%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが6・6^{ポイント}、新聞が3・1^{ポイント}低

下した。一方、インターネットが1・3^{ポイント}上昇した。憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアは、「民放テレビ」が54・5%、「NHKテレビ」が42・0%、「新聞」が38・5%、「インターネット」が25・6%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが4・0^{ポイント}、インターネットが3・9^{ポイント}上昇した。一方、NHKテレビが3・8^{ポイント}、新聞が1・9^{ポイント}低下した。以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。前回、激変するメディア環境を反映させる目的で、全体的な質問構成を大きく変更した結果、従前（＝第10回調査）までの傾向とは異なる数値変動も認められた。今年度の結果を見ると、ほぼ昨年との継続性が認められ、「質問改革」は一定の成功を収めたと判断できそうである。新聞の購読率や接触状況は、やや厳しい表現にはなるが「凋落」が続き、民放やインターネットの「台頭」が一層鮮明になっていると総括できよう。新聞にとつての救いは、本調査を開始した08年度以降で初めて、情報信頼度がトップに立ったことである。ただ、従来継続してト

ップを堅守してきたNHKが、参院選などの外部要因によって信頼度得点を下げた可能性があることは忘れてはならない。当調査会は、正しく統計的な手法によるデータ収集を堅持しており、今後も信頼性の高い調査結果を提供する意思に変わりはない。現況がこの先どのような変遷をたどるのか、もし問題点を解決し得る方法があるのならばそれはどんな方法なのか、読者各位と共に考えていきたいと願っている。過去も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。 ※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp/)

調査の概要

- ① 調査地域 全国
- ② 調査対象 18歳以上男女個人（5千人）
- ③ サンプルング法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- ④ 回収サンプルの構成 回収数3051（性別 男性48・1%、女性51・9%）
- ⑤ 調査方法 専門調査員による訪問留置法
- ⑥ 実施時期 2019年8月23日～9月10日
- ⑦ 質問数 38項目＋属性
- ⑧ 調査委託機関 一般社団法人 中央調査社

●特派員リレー報告(96)

米トランプ氏への追従

「報道の自由」懸念

共同通信社シドニー支局長

板井和也



オーストラリアでは今年5月、総選挙が実施された。モリソン首相率いる与党保守連合（自由党と国民党、中道右派）が支持率で野党労働党（中道左派）を下回り続けたため、労働党が約6年ぶりに政権を奪還するとみられていたが、保守連合の勝利に終わった。モリソン氏自身が予想外の勝利だったことを認め、メディアも「衝撃的」と伝えるなど「まさかの結果」となった。劣勢を挽回し、保守連合勝利の立役者となったモリソン氏の党内基盤は強まり、長期政権への道が開けたと言えそうだ。本稿では総選挙以降のオーストラリアの今年後半の主な動きを振り返ってみよう。

風吹くも予想覆す結果

前回総選挙が行われた2016年7月以降、53回実施されたニューズポールの世論調査では労働党が二大政党勢力の支持率で保守連合を51回リード、同率が2回。労

働党が圧倒的に優位だった。保守連合の支持率が低空飛行を続けた理由は、労働党から政権を奪還した13年以降、自由党の内部抗争から党首（首相）が2交代わり、国民が「お家騒動」に嫌気していたことが大きい。労働党も政権の座にあった07年〜13年、ラッド氏とギラード氏が権力闘争に明け暮れて党首交代を繰り返して、国民の強い批判にさらされた。反省した労働党は党首選に関する新しい党則を設け、党首選が頻発しない環境を整備。13年の総選挙敗北後は、ゴタゴタ続きの保守連合を横目に一貫してシヨーテン氏が党首を務め、政権交代に向け拳党態勢を築いた。総選挙2日前には、労働党政権で最長8年9カ月間、首相を務め、カリスマ的な人気を誇ったボブ・ホーク氏が89歳で死去。メディアはホーク氏の追悼一色となり、「労働党に大きな風が吹いた」とも言われた。

投票日の5月18日夕に発表された出口調

査でも労働党の優位は揺るがなかったが、開票が始まると保守連合が着実に得票を重ねリード。地元メディアが深夜に「保守連合勝利の見通し」を速報すると、労働党のシヨーテン党首は敗北宣言し辞任を表明した。

大方の予測を覆す結果をもたらした理由は何だったのか。大きかったのは経済運営能力に対する有権者の評価だ。オーストラリアは世界最長となる約28年間、景気拡大が続くが、最大の貿易相手国である中国の景気減速懸念や資源ブーム後の国内経済を支えてきた住宅市場の下落など先行きに不透明感も漂う。労働党は中低所得者への大規模な個人所得減税を実施した上で医療・福祉・教育といった社会資本への支出を増大させて保守連合以上の財政黒字を実現できると主張したが、前回政権担当時には「黒字公約」をたびたびほごにしており、「労働党に経済運営を任せるのは危険」と有権者の警戒感を刺激した。自由党のハワード元首相は「シヨーテン氏が間違ったのは国を分断しようとしたことだ。この国が誇れることの一つは階級で動いていないことだ」と述べ、シヨーテン氏の「階級闘争戦略」が裏目に出たと指摘した。

オーストラリアの選挙は義務投票制。正

当な理由なしに投票を怠れば20豪ドル（約1500円）の罰金が科されるため、投票率は毎回90%を超える。多くの無党派層、無関心層が投票に参加していることになるが、候補者や政党選択の際の決め手で最も大きいのはいきおい「党首のイメージ」となる。労働党は世論調査の二大政党勢力の支持率で保守連合を上回り続けながら、「好ましい首相」の選択で党首のシヨーテ氏が自由党党首のターンブル前首相、モリソン首相に負け続け、人気のなさが足を引く張った。

トランプ氏からの厚遇

第2次政権発足後のモリソン首相はトランプ米大統領へ追従姿勢が顕著だ。8月21日にはホルムズ海峡などの安全確保を目的とする米国主導の有志連合への参加を表明した。米側の期待と裏腹に参加国が増えない中、英国、バーレーンに次ぐ3カ国目の参加表明となった。オーストラリアは「対米同盟」を外交の基軸としていることに加え、最近ではインド太平洋地域で存在感を増す中国に対する懸念を米国と共有していることが背景にある。モリソン氏は昨年、エルサレムをイスラエルの首都と認定したト

ランプ氏の後を追うかのように西エルサレムをイスラエルの首都と認定している。

モリソン氏はこの日の記者会見で「世界のパートナーと協力することがオーストラリアの国益につながると判断した」と説明する一方、「わが国の貢献は限られた範囲となり、期間も定める」とした。ホルムズ海峡付近で相次いだタンカー攻撃について「わが国の経済への潜在的な脅威だ」と表明したが、オーストラリアの石油の輸入先はアジアが中心で、ホルムズ海峡を通るのは「15〜16%、精製油で20〜35%」（同氏）と中東依存度はそれほど高くない。差し迫って大きな危機感を抱く状況にないにもかかわらず参加を決めたのは、それだけ米国との同盟関係を重視したこと、日本とは異なり、イランに敵対視されることによる影響が限定的だとの判断もあったようだ。

モリソン氏は9月、米国を公式訪問しホワイトハウスでトランプ氏と会談した。国賓級の扱いで、昨年のフランスのマクロン大統領に続き、トランプ政権で2例目となる公式夕食会に招かれた。歓迎式典でトランプ氏は「われわれには共通の習慣、価値、夢、英雄がいる」とあいさつし、第1、2次世界大戦などを共に戦ったオーストラ

リアとの歴史的な関係の深さを強調した。

だがトランプ氏は就任当初からオーストラリア首相を手厚くもてなしてきたわけではない。17年1月にモリソン首相前任のターンブル氏と電話会談した際には、オバマ前政権と結んだオーストラリアへの密航者を米国に移住させる合意の継続を確認しようとしたターンブル氏に怒りをあらわにし、1時間の予定だった会談を約25分で切り上げた。オーストラリアの地元紙は当時「とても同盟国の扱いではない」「屈辱だ」と報じ、米豪同盟は「過去数十年間で最も冷え込んだ」と衝撃が広がった。

一転、モリソン氏への厚遇。地元紙は「トランプ氏がいかに他の伝統的な同盟国から孤立しているかを示す事例」と解説し、電話会談打ち切り以来、オーストラリア政府が米国との関係修復のために重ねた猛烈な外交努力が報われたと指摘。駐米大使がトランプ氏と個人的な関係を築いて何かゴルフを共にしたことや、大使公邸に米政権高官を招いてテニスをしたことなどを紹介した。

公共放送捜索に各紙反発

1970年代に非白人を排斥する「白豪

主義」と決別して以来、積極的に移民を受け入れて多文化国家をつくり上げ、近年は同性婚を合法化するなど「多様性への寛容」を旨とするオーストラリアだが、第2次モリソン政権下では「報道の自由が脅かされる」との懸念が強まっている。

総選挙直後の6月、連邦警察が最大都市シドニーにある公共放送のオーストラリア放送協会（ABC）本部を自宅捜索した。問題となったのは「アフガン・ファイル」と呼ばれる2017年の報道。国防関係者から入手した機密文書を基にアフガニスタンに派遣されていた軍特殊部隊員による現地の民間人殺害などの残虐行為を報じたもので、連邦警察は、法が当局者による機密情報の漏えいを禁じていることを捜索の根拠とした。ABCによると、捜索令状は報道に関わった記者2人とニュース部門の責任者に対して出され、同社のメールシステムに残る16〜17年のデータのやりとりや記事の下書き、関連映像などが捜索対象になった。

連邦警察はこの前日、首都キャンベラでニューズコープ・オーストラリアの記者の自宅も捜索。「政府が情報機関により強い監視権限を与えることを検討している」と

伝えた昨年の記事を問題視した。連邦警察はいずれについても記者らの刑事訴追の可能性を排除していない。モリソン首相は「政権は報道の自由を支持する」とし、捜索は連邦警察が独自の判断で実施し、政権の指示ではないと強調。だがABCが「記者の側に立って情報源を守り、明らかに公共の利益があるなら今後も国家の安全保障や機密情報について恐れることなく報道する」との声明を出すなどメディアは一斉に反発した。

10月21日には、国内の主要新聞がほとんどの単語を黒く塗りつぶした記事や文書をそろって1面に掲載した。ABCへの捜索など、報道の自由が脅かされていることに抗議する発行メディアの垣根を越えたキャンペーンの一環だった。

各紙は「政府があなたから真実を遠ざけるとき、何を隠しているのか？」との見出しを掲げ「知る権利」の重要性を訴えた。一方、黒塗りされていない単語をつなげると「国税庁は国民の口座から直接金を引き出すことができる。しかしあなたは知ることを許されていない」などのメッセージが読み取れるようになっていた。

日ごろ、速報や独自ニュースの発掘など



ほとんどの単語が黒く塗りつぶされた10月21日付の豪主要紙1面（筆者撮影）

でしるぎを削る各社がこうして足並みをそろえるのは極めて異例。全国紙オーストラリアを発行するニューズコープ・オーストラリアのミラー会長は「国民は、何が起きているか知る権利を制限したがる政府に常に疑念を抱くべきだ」とコメントした。

国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」による各国の報道自由ランキングでオーストラリアは日本（67位）や米国（48位）を上回る21位だが、今後、ABC記者らが訴追されるような事態が起きれば、メディアと政権の対立は決定的となるだろう。

海・外・情・報
中国

不満が募る「記者の日」
当局の強まるメディア統制



北海道大学大学院
博士課程
ろ 魯
そう 靜
ルー チェン

中国では、教師、医者、看護師と並んで記者という職業のために「記者の日」を設けている。いずれも苦勞の多い仕事であり、中国政府は2000年8月、中国記者協会が設立された11月8日を正式に「記者の日」に制定した。

本来、この日は祝福されるべき日であるはずだが、新聞やテレビなど伝統メディアは空前の不況の下、給与待遇の悪化に見舞われている。それに加え、昨今は日増しに厳しくなる当局のメディア統制にさいなまれている。記者たちにとって、近年の「記者の日」は今や「苦情を訴える日」に変わ

ってしまった。そして今年の「記者の日」は、また一つ苦情が増える日となった。

中国国家新聞出版署は10月11日、「2019年の新聞採編（注・ニュースの取材や編集の業務を指す）人員の職務研修および試験の実施に関する通知」を公布し、全国の主要な新聞社やテレビ局で取材と編集業務に携わる記者たちが記者証を更新するために、職務研修および試験を受けなければならないことを通達した。

この「通知」によると、今回の職務研修と試験では主たる項目として「習近平による新時代中国の特色ある社会主義」「マルクス主義報道観」「報道倫理と報道法規」「報道取材・編集の規則」の4点が含まれている。研修用のカリキュラムや教材は共産党員向けの学習サイト「学習強国」で配信され、出題範囲と解答は「学習強国」のスマートフォンアプリに公開されている。各報道機関の記者たちはオンラインで自主学習し、10月28日から11月10日の間で、オンラインで受験する。試験の問題は出題範囲となる全389問から100問をランダムで抽出され、受験者は1時間以内に回答する。100点満点で、80点が合格ラインとなり、合格した記者には記者証の更新が

認められる。

中国では記者の国家試験制度が設けられ試験に合格した記者にのみ記者証が発行される。記者証は5年に1度更新する必要がある。記者や編集者たちは職務研修および試験を受けなければならない。今年はずいぶん記者証更新の年になるため、職務研修と試験の施行はさほど珍しいことではない。

しかし、今回の試験では「習近平の政治思想に関する試験」や「習近平への忠誠心を要求する試験」などと陰口がささやかれる。それは①「習近平による新時代中国の特色ある社会主義」という内容が含まれる②試験が習近平の指導思想や演説内容を宣伝するアプリ「学習強国」を通じて行われる——ためだ。

「学習強国」とは今年1月にリリースされた共産党中央宣伝部とアリババ社の共同開発のスマートフォンアプリのことだ。当初、全国の共産党員と一部の国家机关や公立学校の職員を対象に、同アプリのインストールが義務付けられた。

「学習強国」は習近平崇拜か

習近平の苗字をもじった「学習」には

「習近平に学ぶ」ことを連想させ、習近平への個人崇拜を促すものと懸念されている。政治プロパガンダ色が濃厚なウェブサイト版と比べ、「学習強国」アプリには習近平の思想や演説内容以外に「MOOC（公開オンライン講座）」や「読書」などさまざまなアクティビティーも搭載されているため、大学生や一般市民にも推奨されている。

しかし、同アプリを利用するためには、実名登録の上に、位置情報や保存されたメッセージ、削除された内容へのアクセス権限をアプリに付与しなければならない。党员や政府機関の職員以外の登録者数は限られている。

アプリを起動し、コンテンツを閲覧したり、コメントを投稿したりすることで、ユーザーは学習ポイントを獲得できるシステムになっている。この機能を利用し、政府機関をはじめとする多くの職場では、毎日または毎週、「学習強国」で累積するポイント数のノルマを設定し、職員に対する業務監視と査定を行っている。

今回の職務研修と試験を機に、アプリのインストールを義務付けることで、中国当局は記者たちの個人情報に対する管理を徹底する狙いがある。筆者の知人の記者によ

れば、党员でない記者の多くは試験後にアプリを削除することを検討している。

中国は改革・開放政策の推進に伴い、メディアの市場化と産業化を促す一方で、メディアに党の「喉と舌」という機能を一貫して強要してきた。党によるメディア統制にはたまに緩和の兆しが見られるが、あくまで微調整の程度にすぎない。

今回の職務研修と試験の内容は、2003年末に展開されていた「三項学習教育」キャンペーンを継承したものだと言える。03年10月に、中国共産党中央宣伝部、中国新聞出版署などの部署は連合で「三項学習教育」キャンペーンの実施に関する通知を公布した。「三項学習」とは「三つの代表」という重要な思想」の下で、「中国の特色ある社会主義」「マルクス主義報道観」「職業精神と道徳倫理」を学ぶことを指す。「三つの代表」とは企業経営者にも共産党入党を認める江沢民元党総書記の政治思想だ。三項学習キャンペーンは「虚偽報道」や取材先から金銭を受け取る「有償報道」の是正を建前としたが、メディアに対する党の指導強化が狙いであった。当時中国では市民向けの都市型新聞が急成長し、社会問題を深く掘り下げる調査報道も重視され

ていた。そしてインターネットという新たな言論空間の誕生に伴い、情報公開と知る権利を求める声が高まっていた。危機感を抱いた共産党は、イデオロギーの締め付けを強化するためキャンペーンを推進した。

2009年には「三項学習教育」キャンペーンを深化する通知が新たに公布され、内容の一部となる「三つの代表」は「中国の特色ある社会主義」へと変更され、胡锦涛前党総書記らの指導思想「科学的発展観」も盛り込まれた。記者の職務研修の内容はこの「三項学習教育」を土台とし、時宜に応じて調整している。例えば、14年の内容は「中国の特色ある社会主義」「マルクス主義報道観」「報道倫理と報道法規」「報道取材・編集の規則」「虚偽報道の防止」であり、今年「習近平による新時代中国の特色ある社会主義」が加わった。

従って、今回の試験動向も共産党の一貫したメディア統制の強化という点で過去と一脈相通する。「習近平への忠誠心を測る試験」というと深読み過ぎるかもしれないが、今回の「学習強国」アプリの活用は、当局のメディア統制が平板なプロパガンダから脱却し、無意識のうちに記者を教化するやり方に転じたかに見える。(敬称略)

放送時評

ローカル局は“いぶし銀”の仕事

就職セミナーで浮き彫り

上智大学教授
音 好宏

まだ11月だというのに、今年の大学3年生は、就職活動で浮き足立ち始めている。経団連と大学側とのやりとりで、一度は2021年春から就職活動の指針撤廃が発表されたが、結果的には、これまで通り3月1日会社説明会の解禁、6月の採用選考スタートというスケジュールが踏襲されることとなった。しかし、一連のやりとりが、就職活動を前倒しするよう促したことは間違いない。就職協定などはなから気にしていない外資系企業の一部では、「既に内定を出した」といった話が、学生たちの間で広まっている。放送業界を志望する学生た

ちの動きも例年以上に前倒し気味だ。

そんな中の11月15日、私が勤務する上智大学を会場に、日本民間放送連盟（民放連）と上智大学キャリアセンターとの共催で、「MINPO・WORK 民放で働く。」というセミナーが開催された。私の職場で開催されたセミナーで恐縮だが、このセミナーのことを紹介しながら、今の放送界の新人採用事情について考えたい。

民放連のローカル局採用支援事業

民放連では、2016年から「ローカル局の新卒者採用支援事業」に取り組んでいるが、今回開催されたセミナーも、この事業の一環として、民放連が上智大学に提案する形で実施された。セミナーの様子は後述するとして、このような事業が行われるようになった直接的な背景には、長らく学生の人気業種であった放送業界への応募学生数がこのところ急速に減少していることにある。

その中でも、特に新人採用に苦勞しているのがローカル民放で、求人に応募してくる学生数が減少する一方、もともと採用枠が少ない中で、厳選して内定者を決めたものの、内定者の辞退が続出するという状

況も生まれている。それも、辞退者が選んだ先がマスコミ業界ではないケースが続出しているという。

ただ話はもう少し複雑で、アナウンサー職のように、採用試験のために「全国行脚も辞さない」という学生がいる職種がある一方で、技術職のように応募が極端に少ない業種も出るなど、業種によつての落差も生まれているといわれる。加えて、応募する学生の中で、「社会的な関心が極端に低い」など、明らかに放送界には不向きな学生の比率が高まっているとの声もある。

このような学生の顕在化は、在京局を含め民放共通の課題となっているようだ。これは、応募者総数の減少により、放送局の待遇の良さや、見かけの華やかさといった業務内容以外のところに引かれて応募してくる学生の比率が相対的に高まったためかもしれない。とは言え、他業種に比べれば、まだまだ放送業界は人気業種であることも確かだ。

学生の関心がまだ向いているうちに、ローカル民放局の魅力をそれらの学生に積極的にアピールしていこうというのが、民放連によるローカル局の新卒者採用支援事業の狙いである。

盛況だった「民放で働く。」セミナー

11月15日に開催された「MINPO・W ORK 民放で働く。」では、テレビ新広島東京支社営業部の亀井琢也さん、東海テレビ報道部の土方宏史さん、福島中央テレビ報道部アナウンサーの小野紗由利さんが登壇。ローカル民放局の放送現場で働く3人が、日ごろの仕事の風景や職場環境などについて、実体験を踏まえて、率直に語っていた。ちなみにその進行役は私が務めた。

亀井さんが務めるテレビ新広島は、海外への番組販売に積極的な局として知られている。亀井さんはこのところ、ローカル局が自社制作した番組を海外で展開したり、海外にパートナーを見つけて共同制作を行い、その放送がきっかけで、相手国から観光客が押し寄せるといったケースが幾つも出てきている。

言うなれば「インバウンドの呼び水」として、ローカル局の活動が注目されている。亀井さんはその最前線を担当するテレビマンということになる。

土方さんの務める東海テレビは、ドキュメンタリー制作力の高い局として知られて

いるが、土方さんもドキュメンタリー制作を担当するディレクターの1人である。これまで「ヤクザと憲法」「ホームレス理事長」といった名作ドキュメンタリー制作を担当。直近の「さよならテレビ」は放送界では大変な話題となった。来年1月に映画化されることもあって、その話題で会場は盛り上がった。

小野さんは、アナウンサー職でありながらも番組制作にも積極的に関わっているという。最も心に残っている仕事は、原発事故後の賠償金の格差で苦しむ人たちを題材に、福島の放送局ならではの視点でドキュメンタリーにして、全国に発信したことだという。

ちなみに亀井さん、土方さん、小野さんともUターン組。3人とも学生時代の就職活動では、メディア企業以外の職も含め活動したそうだが、結局、地元メディアへの就職を決めた。

このセミナーに集まった学生は60人ほど。会場には上智大生が圧倒的に多かったが、他大学の学生からも活発に質問がなされていた。それらの質問を聞く限り、ローカル民放局の仕事の多様さに驚くとともに、関心が高まったことは確か。

セミナーの終盤に、テレビ新広島・亀井さんが語った「自分の仕事が直接、地域の役に立っていることを実感している」との発言は印象的だった。

11月6日に東京で開催された今年の民放大会で、2019年日本民間放送連盟賞のグランプリが発表されたが、テレビ部門のグランプリは北海道テレビの開局50周年ドラマ「チャンネルはそのまま！」が受賞した。このドラマは、ローカル民放局・北海道ホシテレビ（HHTV）に、*「バカ枠」*で採用されたという新人記者・雪丸花子とその素朴さゆえに、時に周囲をハラハラさせながらも、ホロリとさせる活躍（？）ぶりを、コメディータッチで描いた心温まる物語だ。北海道テレビの旧社屋をロケに使うなど、ローカルテレビ局の現場がリアルティーを持って描かれていることも話題となった。ローカル局ならではの魅力を丁寧に描いたドラマとしても評価が高かった。加えて、Netflixによるコンテンツ展開も注目された。今のテレビ界の変化を象徴しているのかもしれない。

ローカル民放の経営環境が厳しいことは確かだが、その魅力と可能性はもっと可視化させるべきだろう。

日記で読む昭和史 ⑩

過酷だった召集兵 と徴用工の扱い

強制連行と松代大本営

共同通信社社友
国分 俊英



太平洋戦争の敗戦直前の1945（昭和20）年7月15日、徳川夢声は長野県駒ケ根町（現・駒ケ根市）の赤穂国民学校に慰問で訪れた。ここは長男・一雄を疎開させているところで、「生徒数四千人。日本一大キナ国民学校」。別館は陸軍中尉が司令官の「農耕隊」の本部になっていた。

大日本婦人会支部の解散式と同時に農耕隊兵士慰問のため呼ばれたのだが、農耕隊の「兵士ハ皆朝鮮人」であった。夢声は同情しつつ『夢声戦争日記』に記す。

「朝鮮から遙々と連れて来られて、この信州の山地で開墾をやらされ、甘藷かんしょづくり

をやらされている。彼等の気もちが私には分かるような気がする。給与でも好ければだが、聴くところによると、酷いものだぞうだ」。

同情しつつ記した夢声

待遇や扱いの酷さから脱走する兵士も出ると聞き、「山深くに隠れて出て来ないのがあるという。一年も立て籠ってれば、日本はペシヤンコになり、朝鮮は独立し、自分は自由の身になるであろう、などと考えるらしい」。1年どころか1カ月後に日本は降伏、朝鮮人は解放される。夢声は日記に「（逃亡者は）先見の明ありし也」との（注）を付けた。

夢声が登壇する前に朝鮮人兵士が300人ほど入場していた。問題は言葉である。「僕の話（漫談）が解るでしょうか」と聞くと、農耕隊の下士官は「八割ぐらいは解ります」。「すると、十人のうち二人は私の話が全く解らず、あとの八人も私の話す内容の八割しか解らんという事になる」。夢声は眼力などに訴えて演じたという。「解る解らぬは別として、日曜の午後、仕事が休みで何かしら演芸の如きものに接する、という事は彼等にとって潤いを与えること

だ」と記す。

日本は43年に朝鮮に、44年には台湾にそれぞれ徴兵令を布く。一方、国内でも徴兵年齢を次第に引き下げ、44年には17歳から45歳までにした。これだけの年齢層の男子が戦場に送られると、農村や工場で労働力不足をきたす。学徒は勉強そっちのけで、また女性も、軍需工場などに駆り出された。国民根こそぎ動員であった。

それでも不足する労働力を補うため、朝鮮人や中国人を連行した。強制的に連行したり、あるいはだましたりしてである。主に北海道や九州の炭鉱などに送り込まれた。夢声が記した「農耕隊」は召集され、食糧増産に充てられた人たちである。連行された朝鮮人や中国人は「徴用工」である。その人数についての正確な統計や資料はない。長野県出身でサンケイ新聞（現産経新聞）大阪本社で編集委員を務めた中村勝実著『松代大本営』。本土決戦を想定した陸軍が、天皇をはじめ軍、政府の機能を松代の地下壕に移転させようと44年11月から突貫工事を始めた。中村は、この計画段階から実際の工事などを詳細にまとめた。

それによると、太平洋戦争が始まってから「軍属」という名で15万人の朝鮮人が戦

線に連行され、日本内地への強制連行は百万人と推定されている。そのうち松代に振り向けられたのは最終的に7千人に上った。「実情は強制連行という『奴隷狩り』でもあった」と記す。

43歳の作家・中野重治は45年6月22日「本土防衛」を名目にした「防衛召集」され、松代大本営の工事に使役される。仕事は主に地下壕に杉材や松の丸太、22・5^キ入りダイナマイトの箱を運ぶことであった。中野の『敗戦前日記』7月31日——「横浜工専ノ大滝優トイウ少年ハはりきりBoyなり、朝鮮人夫ヲ牛馬ノ如ク怒鳴リツク。陸軍ノ委託生ナリ」。

この時期、陸軍は高等工業専門学校の生徒を少尉扱いでスカウトし、実務をさせていた。生徒は二十歳にもなっていない。そんな少年が朝鮮人の徴用工を牛や馬のように扱うことに、中野は異常、異様さを感じて記したのである。だが、実態はこの程度ではなかった。

「松代大本営の保存をすすめる会」編の『松代大本営と崔小岩^{チェ・ソナム}』。崔小岩は16歳の時日本に来て、全国各地の土木工事に携わり、松代大本営の建設作業員となった証言を記録したものである。崔は朝鮮人の「親方」

の下で、主に西松組（現西松建設）のトンネルやダム工事で働いていた。徴用されたわけではなく、松代大本営の工事にも西松組が加わったことで、誘われて松代に移った。その扱いや仕事は徴用工と全く同じであった。その崔が語る強制労働の実態——。

崔小岩の悲惨な証言

▽「飯場はブタ箱」——徴用工が寝泊まりした「三角兵舎」は雨や雪が入り込み、雪が入ったときなど布団が真っ白になり、寒くて眠れなかった。暖房はなく、布団はワラだった。

▽「錠前」——夜、出て行こうとするとひどい目（リンチ）にあった。出入り口には「錠前」（カギ）がかけられていた。夜も見回りされる。だから、逃げたくとも逃げられなかった。

▽「だまされて」——崔の飯場に配属された徴用工はほとんど（現在の）中学生、高校1年生、若い子ども。だまされて（飯場に）入ってきた。布団の中で泣いていた。

▽「ひどい食事」——コウリヤン7、コメ3の割合に大豆が入った飯。おかずは何もなく、ただ塩をかけて食べた。崔がいた地区で栄養失調で死んだ人が、50〜60人いた

という。

▽「労働」——朝の5時から夕方5時までと、夕方5時から翌朝5時までの2交代。途中休憩はなかった。カンテラを照明にして掘削の最前線に送られた。病気になるっても聞き入れられず、バケツで水をかぶせられて現場に連れて行かれた。

▽「朝鮮語禁止」——仲間で朝鮮語で会話をすると呼び出され、仕込み杖を持った（西松組の）監督に声が出ないほど殴られた。口から血が出て、足で横腹を蹴とばされた。

徴用工が働かされた現場は、全国どこでも同じような状態であった。敗戦となると、西松組の「所長が逃げた」という（崔の証言）。残された倉庫には、コメなどが松代の町民が「一年くらい食べても余るくらい」山積みされていたという。

中村の『松代大本営』によると、西松組は、「ヤミ船」をチャーターし、1人当たり250円の帰国支援金を手渡し帰国させた。わずかな金額ではあったが、これで各地で起きたような大きなトラブルはなかったという。崔は亡くなるまで松代に住み、悲惨だった徴用工の実態を、歴史の証人として語り続けた。

連載
17

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



大阪朝日新聞は戦前の新聞界で、大正デモクラシーをリードする新聞だった。だが、前回で紹介した井上清ら「大正期の急進的自由主義」の研究グループは、日本の帝国主義化を一貫して批判した石橋湛山率いる「東洋経済新報」を高く評価する一方で、「大阪朝日新聞」を「外に帝国主義」を体現する典型的な新聞と批判した。

これに対し元朝日記者の後藤孝夫は、朝日が満州事変以後、戦争に加担し大きな誤りを犯した点を認めつつ「だからといって、一九三〇年代初期、あるいは昭和初頭といった急激に暗さを増す時期にあっても、社説の筆者や記者のなかにはそれなりの信念をもった人たちのいたことを抹殺し去ってはなるまい」（朝日が）一体となつて求めたのは普選と軍縮の実現であった」と同紙の社説を詳細に分析し『辛亥革命から満州事変へ—大阪朝日新聞と近代中国』（みすず書房、1987年）を刊行した。

後藤は元記者だけあって、新聞社の仕組み、内部事情に詳しく、社説が生まれた背景、経緯、その後の推移について詳しく分析し、原文も数多く掲載している。

そもそも朝日新聞は1879年（明治12年）大阪で創刊された新聞で、88年東京に進出し、『東京朝日新聞』を発行するようになったため、翌年から大阪発行の『朝日新聞』を『大阪朝日新聞』と改めた。東京朝日と大阪朝日では、報道内容も、社説さえも異なっていた。

戦火が拡大する中、1936年5月、東京朝日の緒方竹虎の東西共同筆就任で、翌6月から社説は一本化され、題号も1940年、それぞれの地名を外し「朝日新聞」に改めた。従って、この時期の朝日新聞を議論する場合、大阪朝日か、東京朝日か区別する必要がある。大阪が発祥の毎日も同様だ。

後藤は冒頭から同書の狙いを「『内に立

憲主義、外へ帝国主義』という二つの顔をもって発足した大正デモクラシーの生成・発展・衰退の過程を辛亥革命（一九一一）から満州事変（一九三一）まで、ちょうど二〇年間にわたる大阪朝日新聞の日中関係論を通して検証することにある」と書く。吉野作造らの大正デモクラシーの中国論同様、大阪朝日も20年間に、生成—発展—衰退という展開があり、それを検証し、井上らへの反論を試みている。

序章の冒頭部分では「内なる民主主義への希求が高揚し純化されてゆけば、外への帝国主義の野望はどう響くか、起るとすればどんな変化か」と自問しながら、その過程で「次のような美しい出遭いに行きつく」と一本の社説を紹介している。

「専ら国家及社会を思ふ政治家並に識者の年頭感は、新年に期すべきものとして、国内政治ではデモクラシーの確立、……：国際政治では平和主義を説くに一致してゐるやうである。……：徹底した国内のデモクラシーは国外では即ち民族自決主義と平和主義になる。国内に於て自由と平等を与へられんことを説く者は、他国民に向かつても、同じくこの態度を以て当るのが当り前である」

この年頭社説では帝国主義が否定され民族自決、平和主義が語られている。社説が書かれたのは、後藤が対象とする20年間のちようど真ん中の1922年だ。つまり、前半は帝国主義から平和主義、民族自決主義を大阪朝日の基本理念へと確立する格闘、発展の時期で、後半は特に晩期の満州事変の発生によって、「外への帝国主義が、みずからの必要に迫られて内なる民主主義を圧殺する日」すなわち衰退期を招いたと後藤は指摘する。

後藤本は井上清らの共同研究に反論する書ではあるが、袁世凱の帝政復活（1915年）に対する南方派の倒袁の動き、第三革命が開始されるまでの間、大阪朝日の社説は、「中国へは威嚇と懐柔、日本政府や経済界には叱咤と激励を反復」し、「外への帝国主義」にはいささかの反省も生まれていない」と、井上ら以上に大阪朝日の論調に手厳しい評価を与え、その典型として以下の社説を紹介する。

「垂」の支那が耽々たる列強環視の間に未だ俎上の肉と化せざるは、同文同種なる日本が常に之を提撕し擁護して、列強を監視しつつあるが為の外ならず。然るに徒らに無智なる驕傲的態度に出で、却て与国た

る我国を侮辱して、列強の乗ずべき虚隙を益々甚だしからむは、我国の損失は扱置き、実に寒心すべき支那自身の危険にはあらざるか」

この社説が書かれたのは日本が第1次大戦に参戦し、敗戦国ドイツの中国の権益継承に加え過大な権益を中国に求める対華二十一カ条要求を突きつけようという時期だ。後藤は「二一カ条要求での強硬論は、大阪朝日に限られたことではなかった。間もなく大正デモクラシーの先頭に立つ吉野作造でも、この交渉終結の直後には、『我國の最少限度の要求』『極めて機宜に適した処置』と進んで肯定」していた時期だったと、多少の同情も示す。

「共和支那」支持が転換の原点

大阪朝日の対中論調が大きく変化したと後藤が指摘するのが、1916年初め、袁世凱打倒の第三革命を南方派が開始した時期だ。年頭から袁世凱と彼につながる一部日本商人を批判する社説に始まり、第三革命をめぐる「袁と中国『新興階級』の対立」という図式がはじめて出てきた」とした上で、「帝政反対」新興階級支持「共和」支那「支持」南方派支持」が大阪朝日の「対

華政策」の原点とまで評価する。

そして2月12日から4日連続という異例の連載社説「支那革命の民族上の系統」を紹介する。そこでは「支那民族の革命の理想は、その内的要求に於て、伊太利の夫れの如く外国の羈絆より脱せんとするものにあらずして、仏国の如く、専制より脱せんと動機に出でたるなり。…而して之を倒さんとするものは、専制君主的英雄にあらずして、現代の傾向に刺激されたる漠然たる民衆的勢力なり」と革命支持の姿勢を鮮明にしている。

後藤は「この社説には、日本の優越感とその裏返しともいべき中国への蔑視意識がなく」と評価し、その筆者は長谷川如是閑だろうと推測する。

後藤本によれば、後に大阪朝日の主筆となる高原操の家に残された資料から、当時の社説は6人の筆者が執筆。保守派から革新派までかなりの思想の開きがあり、中国社説の転換には如是閑が大きく関与したと見る。吉野作造の中国論の進展同様、中国の民衆運動の高まりを前向きに評価した。

しかし、大阪朝日の社説はまだまだぶれが激しく、やがて如是閑ら革新派が一掃される事件が発生する。（敬称略）

◆ 調査会だより ◆

● 「熱気・五輪・1964」写真集発刊

新聞通信調査会は12月15日（日）から25日（水）まで1964年の前回東京五輪当時の東京、日本、世界の姿を130枚の報道写真で振り返る写真展を開催する。場所は東京・有楽町の東京国際フォーラムロビーギャラリー（入場無料）。この写真展で展示する写真を掲載した写真集「熱気・五輪・1964—定点観測者としての通信社—」を発刊した。A4判135ページで定価1000円（税別）



● 時事政治部長が講演

安倍晋三首相の在職日数は11月20日で憲政史上最長となったが、「レガシーがない」「桜を見る会は公的行事の私物化」などと問題視されている。こんな中、時事通信社政治部長の水島信氏が2020年1月29日（水）午後1時半から2時半まで「政治の行方」との演題で講演を行う（講演後約30分の質疑応答）。場所は日本プレスセンタービル9階会見場で入場無料、事前登録不要。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

● 大阪でシンポを開催

新聞通信調査会は11月8日（金）に大阪市内で「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図」とのテーマでシンポジウムを開き、約120人の参加者があった。



編集後記

■ 恒例となっている「メディアに関する全国世論調査」の結果を掲載しました。今回で12回目の世論調査ですが、これまで毎年2位にあった新聞の情報信頼度がトップとなりました。と言ってもずっとトップだったNHKが「N国党」の影響からかなり低下したため、新聞の信頼度が上がったためではありません。信頼度は良しとしても、購読率の落ち込みは特に全国紙で激しいものがあります。その中で県紙・地方紙の底堅さが目立ちますが、それとても新聞を購読する習慣のある高齢層のおかげと見られ、将来的にどうなるか、厳しいと見た方がよいでしょう。現時点で言えることは、信頼度が高いという点に道があるところぐらいでしょうか。

■ 大阪で初めて開催した弊会のシンポジウム「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図」ですが、約120名の参加を得て、まずまず成功だったと思います。事前に大手紙の大阪版などで紹介されたことも大きかったようです。参加者から集計したアンケート結果では、全般的に良かったという声が多数を占めました。ただ、メディアからの参加者からは「メディアに課せられた視点」に関して物足りなかったとの意見も出ており、今後に向けての改善点と捉えています。

■ 時事OBの名越健郎氏に「安倍晋三と桂太郎、レガシーの研究」を書いてもらいました。桂を抜いて最長在任首相となった安倍氏ですが、時ならぬ「桜を見る会」をめぐる問題や閣僚辞任などで逆風にさらされています。期待された北方領土問題の解決はとも「見果てぬ夢に終わろうとしている」ようです。レガシーを求めて独走する方が危険との見方です。（倉沢章夫^{としお}）